

米代川水系流域治水プロジェクト

～秋田県北の発展と共にいのちと暮らしを守る地域が一体となった治水対策を推進～

米代川では、戦後最大の洪水である昭和47年7月洪水により、能代市（旧能代市、旧二ツ井町）で2箇所の堤防が決壊した。また、平成19年9月洪水により、米代川では計画高水位を超過した区間が約29kmにおよび、二ツ井水位観測所（能代市）では既往最高水位を記録した。この洪水により、秋田県管理区間の本川上流で4箇所、支川阿仁川で5箇所の堤防が決壊するとともに、国の管理区間においても、およそ2,000haの氾濫があり、300戸を超える家屋浸水被害が発生した。

さらに、平成25年8月洪水により、米代川では計画高水位を超過した区間が約3.4kmにおよび、十二所水位観測所（大館市）では平成19年9月洪水に次ぐ観測史上2番目となる水位を記録した。この洪水により、大館市早口地区で1戸、大館市川口地区で2戸の家屋浸水被害が発生した。

全国的に近年の災害は、短時間強雨（50mm/h以上）の発生頻度が直近30年間で1.4倍に拡大しており、さらに気候変動の影響により雨量が増加し、将来は洪水発生頻度が2倍になると見込まれている。（「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」（国土交通省R2.9発行））
これまで河川改修やダム整備などの治水対策によって地域の安全度は向上し、被害の軽減が図られてきたが、近年の気候変動の影響による豪雨災害の頻発化・激甚化を見ると、治水対策を上回る速度で気候変動の影響が顕在化している可能性もあり、人命被害の増加に加え、経済被害が増大するなど社会的不安も増加している。

こうした現状に対応するためには、水災害対策としての、堤防・ダム等の河川整備を加速させていく必要がある。
その上で、河川の整備が途上であることや、洪水被害が頻発化している現状を踏まえ、水田等による一時貯留、洪水調節機能の強化、防災拠点の整備、住まい方の工夫など水災害から住民の命と暮らしを守るため、国・地方公共団体をはじめ、あらゆる関係者が協働して流域が一体となり、ハード・ソフト一体となった「流域治水プロジェクト」の取組を推進する。

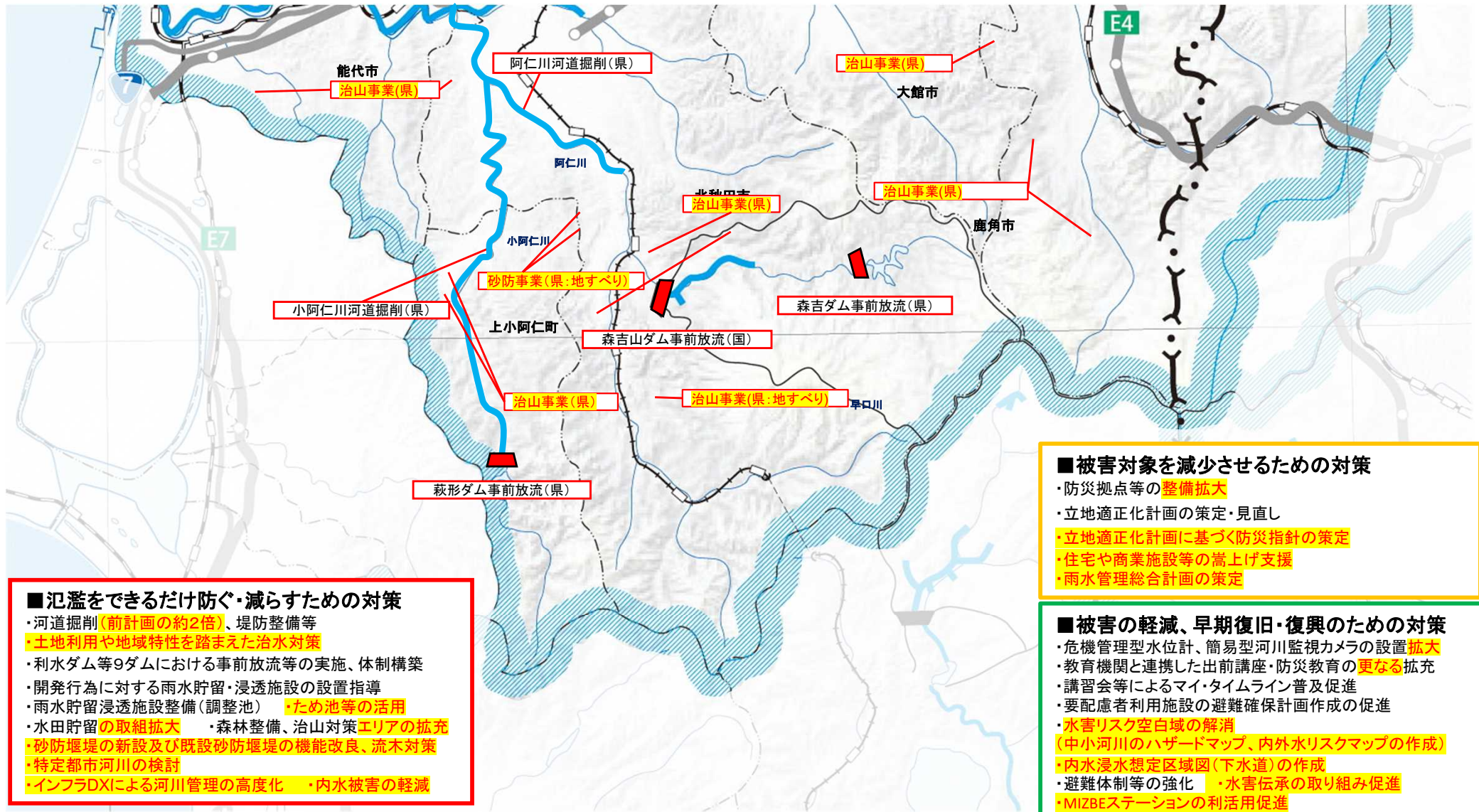
【米代川圏域流域治水協議会構成員】

能代市長 北秋田市長 大館市長 鹿角市長 小坂町長 藤里町長
上小阿仁村長 八峰町長（オブザーバー）、八幡平市長
秋田県（総務部危機管理監、農林水産部長、建設部長）
岩手県（農林水産部長、県土整備部長）
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター東北北海道整備局長
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長
東北森林管理局米代東部森林管理署長
気象庁秋田地方気象台長
秋田内陸縦貫鉄道(株) 代表取締役社長
東北運輸局 鉄道部長
東北地方整備局能代河川国道事務所長

【改定履歴】

第1版：令和3年3月30日（初版）
第2版：令和4年3月31日（グリーンインフラ、事業の見える化）
第3版：令和6年3月29日（ver2.0 気候変動に対応）

米代川水系流域治水プロジェクト【位置図（詳細版2／2）】



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・河道掘削(前計画の約2倍)、堤防整備等
 - ・土地利用や地域特性を踏まえた治水対策
 - ・利水ダム等9ダムにおける事前放流等の実施、体制構築
 - ・開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導
 - ・雨水貯留浸透施設整備(調整池) ・ため池等の活用
 - ・水田貯留の取組拡大 ・森林整備、治山対策エリアの拡充
 - ・砂防堰堤の新設及び既存砂防堰堤の機能改良、流木対策
 - ・特定都市河川の検討
 - ・インフラDXによる河川管理の高度化 ・内水被害の軽減

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・防災拠点等の整備拡大
 - ・立地適正化計画の策定・見直し
 - ・立地適正化計画に基づく防災指針の策定
 - ・住宅や商業施設等の高上げ支援
 - ・雨水管理総合計画の策定

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置拡大
 - ・教育機関と連携した出前講座・防災教育の更なる拡充
 - ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・水害リスク空白域の解消
(中小河川のハザードマップ、内外水リスクマップの作成)
 - ・内水浸水想定区域図(下水道)の作成
 - ・避難体制等の強化 ・水害伝承の取り組み促進
 - ・MIZBEステーションの利活用促進

米代川水系流域治水プロジェクト

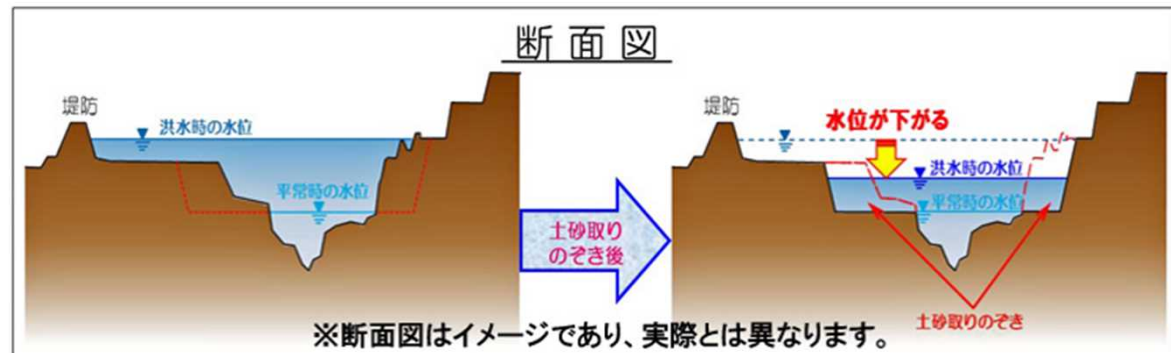
①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河道掘削

【大館市 長坂地区河道掘削】



【河道掘削のイメージ】

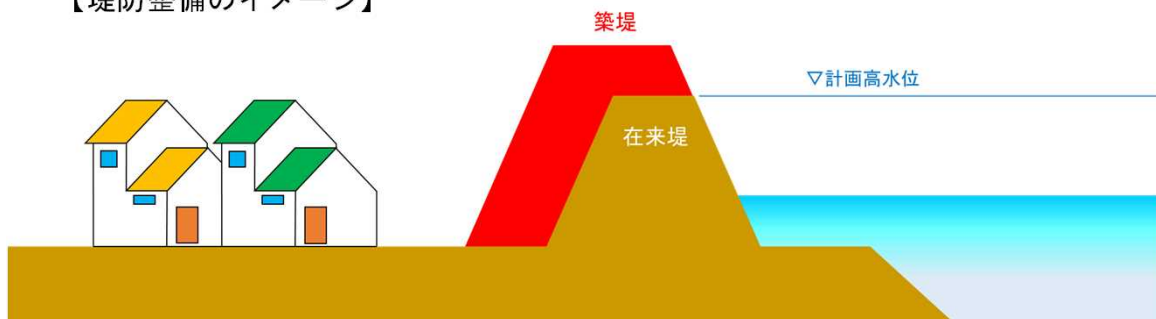


○堤防整備

【大館市山館地区、大館市比内町扇田地区】



【堤防整備のイメージ】



○土地利用等を踏まえた治水対策

家屋や農地の浸水対策として、土地利用状況や地域特性を踏まえた治水対策を計画



<概要>

輪中堤や土地の嵩上げなども考慮した治水対策を実施します。農地に関しては、遊水機能を見込んだ暫定的な堤防整備を行い一定規模洪水から農地を守る対策を実施します。



氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

能代市、北秋田市、大館市

〇市町村が管理する準用河川、普通河川の河道掘削

- ・市が管理する準用河川、普通河川について、河道内の浚渫、土砂等の搬出を実施することで、浸水被害の低減や被害を未然に防ぐなど適正な維持管理を図る。
- ・令和2年度から創設された制度(地方債)を活用することで事業の進捗を図る。

【能代市】

対象：準用河川 1河川

期間：令和3年度～令和6年度

準用河川 檜山川運河



【大館市】

対象：普通河川 1〇河川

期間：令和2年度～令和6年度 普通河川 山館川



【北秋田市】

対象：準用河川 1〇河川 普通河川 1河川

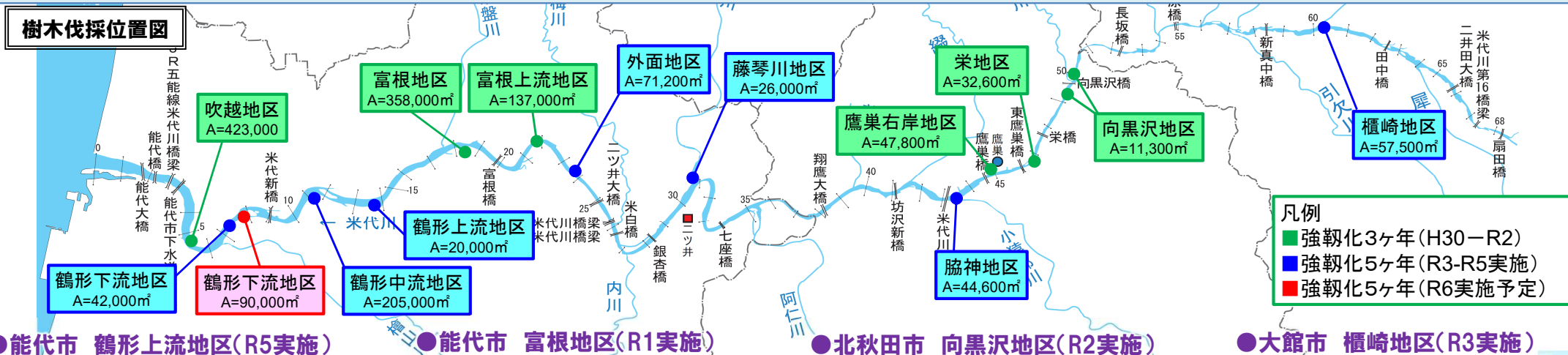
期間：令和3年度～令和6年度 準用河川 造坂川



※対象河川及び期間については、今後の実施状況等により変更となる場合がある。

○樹木伐採

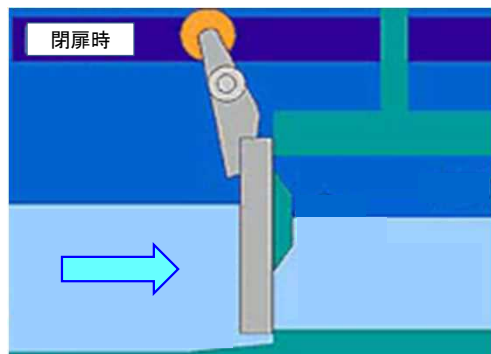
・重要インフラ緊急点検の結果、米代川では洪水が発生した場合、樹木の影響により流れを阻害する恐れが高いため、樹木伐採を実施し、河川管理の向上を図る。



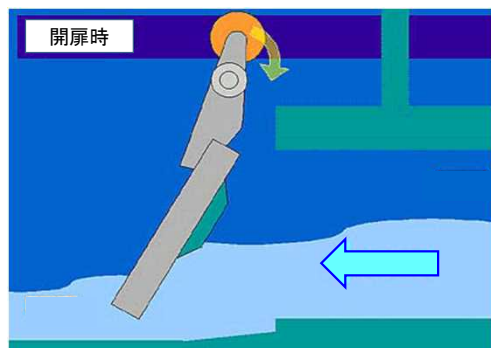
○水門、樋管ゲートの自動化(フラップ化)

- ・樋門樋管操作員が出動する際、周辺で浸水被害が発生した場合、出動が困難となりゲート閉操作の遅れが生じる。
- ・また退避判断水位(※避難の目安となる水位)を超過した場合、操作員はゲートを閉じて待避することとなるが、外水位が低下した後、再出動する際、周辺の浸水により出動出来ないことが懸念され、ゲート開操作の遅れが生じる。
- ・外水、内水氾濫を防ぐため、自動開閉によるゲートの自動化(フラップ化)を引き続き推進する。

- ★ 氾濫水の迅速な開扉による内外水排除
- ★ 操作遅れのない閉扉動作への対応
- ★ 緊急時におけるゲート操作の確実性



■ 緊急時または操作遅れの際は内外水位に対応したゲートの自動開閉により操作の確実性、迅速性、信頼性向上が図られる



▲R4.8月洪水 大館市川口・板沢地区



▲R5.7月洪水(能代市二ツ井地区)

改良イメージ



▲現況(引上げ式ゲート)



▲大林排水樋管(R3実施)



▲仁鮎第2排水樋管(R3実施)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

国、県、市町村等

○既存ダムの有効活用(事前放流)

・米代川水系において、河川管理者である国土交通省並びにダム管理者及び利水関係者により、河川について水害の発生防止等が図られるよう、ダムの洪水調節機能強化を推進する。(令和2年5月 治水協定締結)

【ダムの洪水調節機能強化】

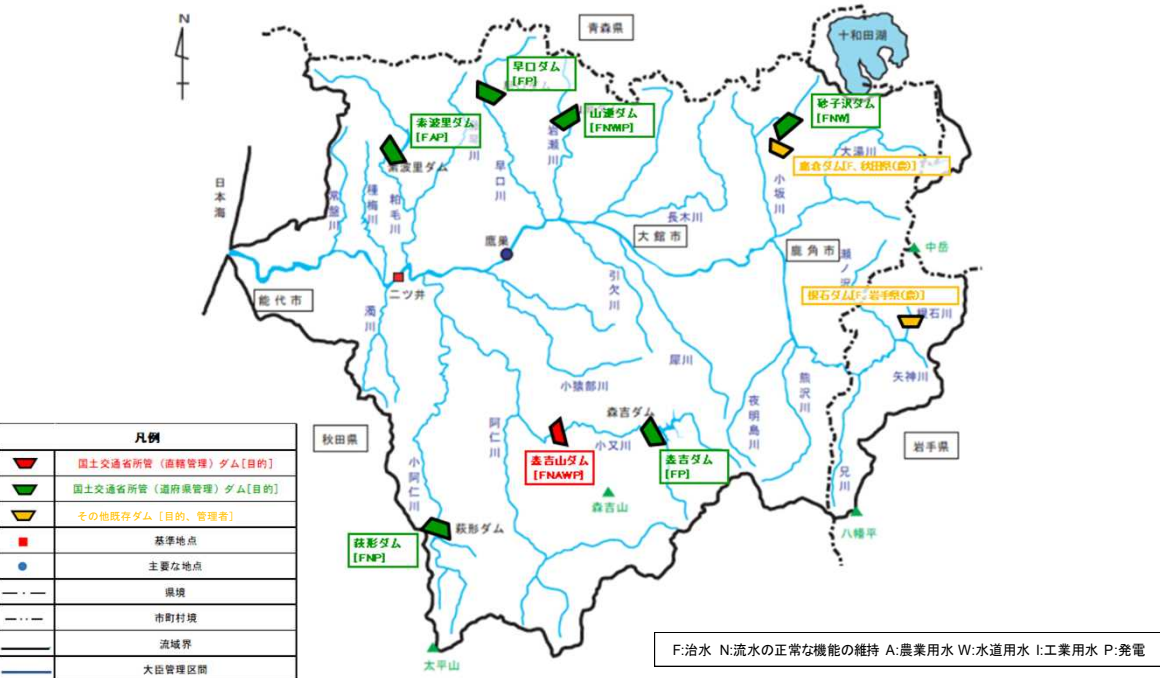
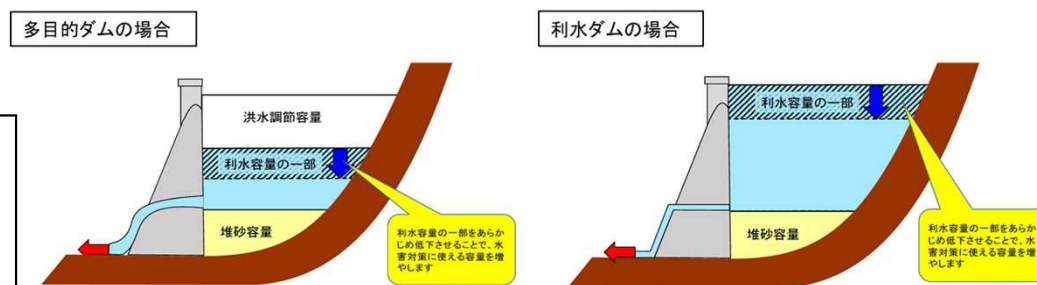
《主なもの》

- ・緊急時の連絡体制の構築
- ・関係者による情報共有
- ・事前放流の実施方針・ルール策定

既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針に基づく「協議の場」

- | | | | |
|------------|------------|--------|--------------------|
| ○河川管理者 | ○ダム管理者 | ○関係利水者 | |
| ・能代河川国道事務所 | ・能代河川国道事務所 | ・能代市 | ・東北電力(株)秋田発電技術センター |
| ・秋田県 | ・秋田県 | ・大館市 | ・東北電力(株)能代火力発電所 |
| ・岩手県県土整備部 | ・岩手県農林水産部 | ・北秋田市 | ・三菱マテリアル(株) |
| | | ・鹿角市 | ・秋田県能代地区土地改良区 |
| | | ・小坂町 | |

【事前放流イメージ図】



ダム名	有効貯水容量 (千m3)	洪水調節容量		洪水調節可能容量		水害対策に使える容量	基準降雨量 (mm)
		容量 (千m3)	有効貯水容量に対する割合	容量 (千m3)	有効貯水容量に対する割合		
● 森吉山	68,100	50,500	74.2%	1,555	2.3%	76.4%	100
● 森吉	26,900	9,800	36.4%	4,277	15.9%	52.3%	107
● 萩形	11,650	10,000	85.8%	4,950	42.5%	128.3%	207
● 素波里	39,500	13,000	32.9%	7,258	18.4%	51.3%	292
● 早口	5,050	5,050	100.0%	3,000	59.4%	159.4%	213
● 山瀬	10,900	7,900	72.5%	5,000	45.9%	118.3%	213
● 砂子沢	7,630	2,000	26.2%	1,737	22.8%	49.0%	124
根石	875	0	0.0%	880	100.6%	100.6%	109
鹿倉	857	0	0.0%	850	99.2%	99.2%	124
合計	171,462	98,250	57.3%	29,507	17.2%	74.5%	-

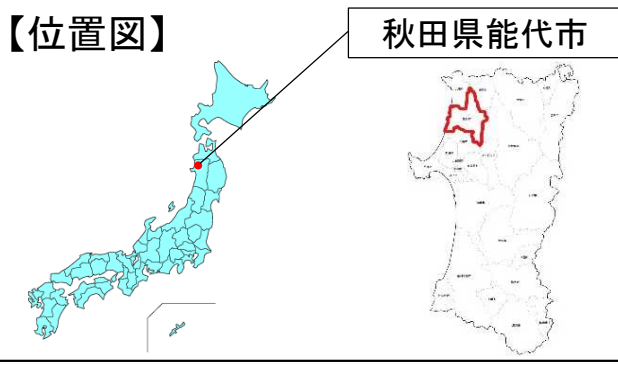
※●:多目的ダム

○水害対策に使える容量(9ダム)

締結前57.3% → 締結後74.5%
(約2,950万m3の増加)

○開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導

・開発行為は宅地造成後に雨水処理が問題となることが多く、周辺住民や水路管理者から改善要望など過去にあった。本市では、流出抑制対策として、従前の流出量と同程度の雨水流出を基本として、開発申請者と十分な事前協議を実施・合意の上施工するなど雨水貯留・浸透施設の設置指導等を行っている。

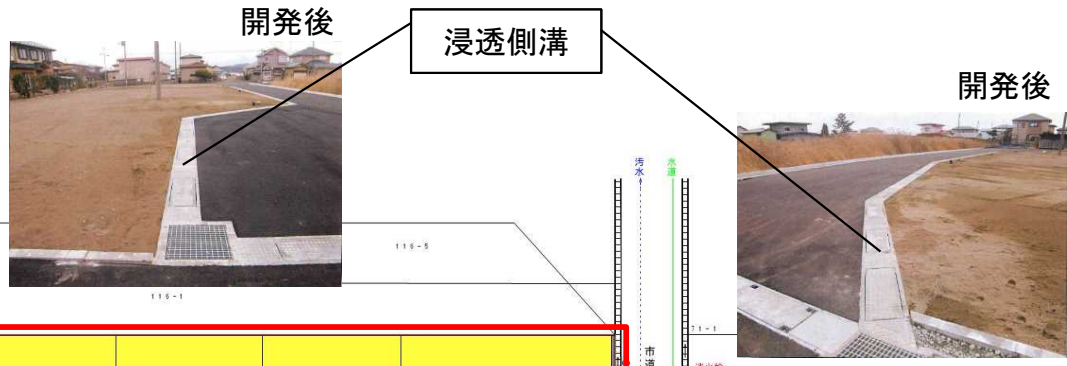


【開発行為の排水施設計画平面図】

○浸透施設を設置した事例

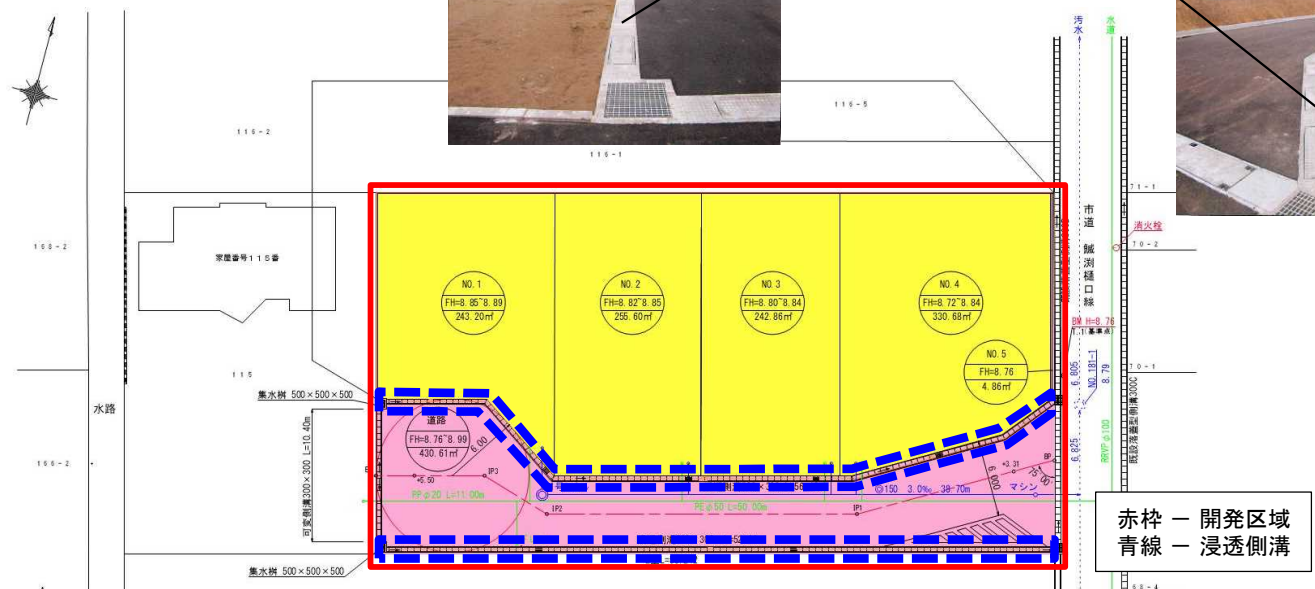


○開発行為に伴い発生する開発地内の雨水流出量を、浸透施設を設置して開発地内で処理をするよう指導を行った。
完成後は、道路用地として市へ帰属した。



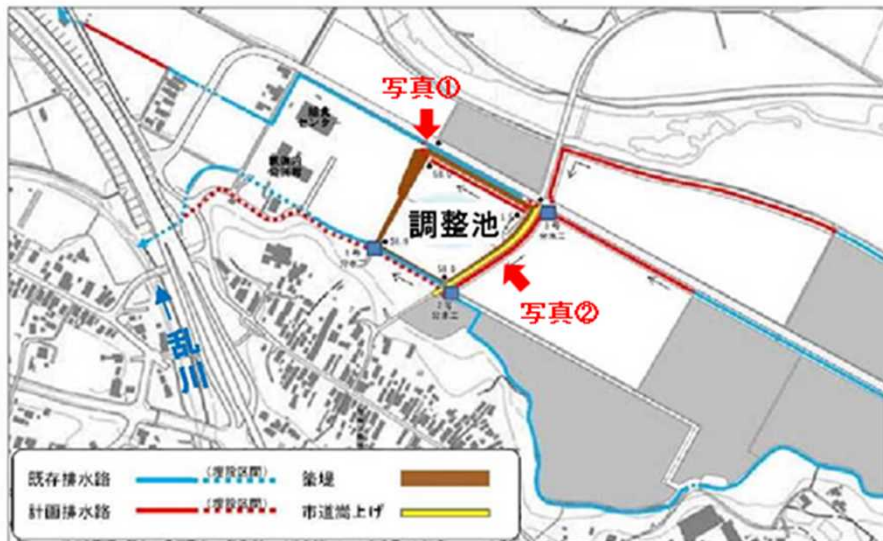
【過去の指導実績】

- ・令和元年度
- 規模：1,508㎡
- 対策：浸透施設の設置



○雨水貯留浸透施設整備(調整池)

- ・ 釈迦内産業団地の造成に伴い、雨水の流出抑制の取組として、既存緑地を活用した調整池を令和2年度に整備。
 - ・ 流域面積29.4ha内の排水対策として、道路の嵩上げ工事及び排水路の整備するとともに、面積約2.2haの調整池を整備し、乱川の氾濫抑制に努める。
 - ・ 令和4年8月の豪雨時、調整池が機能したことにより、工業団地内企業に被害はなく、企業活動に影響が出なかった。
- ※大館市の24時間降水量 164ミリ(観測史上最大)



【令和4年豪雨時写真】



【参考: 平時写真】



○水田貯留等の取り組み

- ・ 田んぼダム：水田の排水口への調整板の設置等による流出抑制によって下流域の湛水被害リスクを低減
農業者が地域共同で取り組む「田んぼダム」の取組を農林水産省の多面的機能支払交付金により支援
- ・ ため池：農業用ため池が有する洪水調節機能の活用

水田の活用(田んぼダム)

【概要】 流域治水の取組の一つとして、**水田の持つ雨水貯留機能を活用し**、大雨時に一時的に田んぼに水を貯め、ゆっくりと排水することで降雨ピーク時の流出量を抑制させ、農地や住宅地等における湛水被害リスクを低減

田んぼダムイメージ

下流に守るべき市街地等がある水田地帯で実施（農業者の協力必須）

（「田んぼダム」実施例）

水位調整板設置状況 降雨後の排水状況（貯留効果確認）

【流出抑制のイメージ図】

【流量調整の比較】

多し
少し
早い t=(時間) 遅い

凡例
通常の
水田
田んぼダム
実施

ピーク時の
流量が
減少する

（参考）水田の整備

農業競争力強化を図るため、担い手への農地集積・集約化に向け、水田を整形・大区画化

※田んぼダムの取組の基盤ともなる

未整備 狭小・分散 整備済 整形・集積

ため池の活用

【概要】 大雨が予想される際にあらかじめ水位を下げることで、洪水調節機能を発揮
農業用水の貯留に影響のない範囲で、貯水水位を低下させ、洪水調節容量を確保

▽ F.W.L 降雨前に水位を低下
▽ 事前放流による低下水位

※今後、活用を検討していく取組

米代川水系における田んぼダムの取組事例

能代市

- 東雲原地区（能代市）

ほ場整備事業を実施中の東雲原地区において、豪雨時の地区下流のため池や集落への洪水被害防止等を目的として、令和2年度より取組を開始（調整板の設置等）

※多面的機能支払交付金を活用

【取組主体】
東雲原地域資源保全隊

「田んぼダム」取組の方向性

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」における流域治水対策の一つとして、水田の貯留機能向上のための田んぼダム等の取組を推進することとしている。本水系においても、多面的機能支払交付金を有効に活用しながら、ほ場整備事業地区を中心に「田んぼダム」の取組を推進していく。
- 流域の上流域と下流域の相互理解（協働）が実現する取組であるため、他の取組状況や実証調査の結果等を紹介し、農家の理解を得ながら、普及・拡大に努めていく。

○水田貯留～田んぼダム～(住民参画に向けた取組)

- ・水田の活用(一時的に雨水貯留)により下流域の湛水被害リスクを低減する流域治水の取組を推進するため、田んぼダムの効果等の検証を開始
- ・令和元年度から営農への影響等を検証する調査を実施、令和3年度には田んぼダム実証モデル地区を設置し効果検証を行い、取組状況等について関係者による意見交換会を開催(秋田県)

- 流域治水の取組の一つとして田んぼが元々持っている水を貯める機能を利用し、大雨の際に一時的に田んぼに水を貯め、ゆっくりと排水することで農地や市街地の洪水被害の軽減につなげる取組を開始
- 農業者が地域共同で一定要件以上「田んぼダム」に取り組む場合、農林水産省の多面的機能支払交付金により支援

▼ 秋田県

- 令和3年度、県内のほ場整備実施中の10地区に田んぼダム実証モデル地区を設置し、効果や課題等を検証。このうち1地区では、従来型に加え、自動給排水システムを用いたスマート田んぼダムの実証田を設置し、効果の比較・検証等を行っている。
- 普及・拡大に向け、各実証地区関係者による意見交換会を開催し、取組状況や課題等について共有を図っているほか、実証状況や取り組み農家の声などを掲載した「田んぼダム通信」を発行している。
- 令和5年度、田んぼダム実証地区におけるこれまでの調査結果や実施した農家の声、全国の先進事例や専門家の知見等をまとめた「秋田県田んぼダム技術マニュアル」を発行した。
- 県では引き続き、効果や課題を調査するとともに、市町村や土地改良区等と連携のもと、調査結果や先進事例、支援措置などを紹介し、農家の理解を得ながら、普及に努めていくこととしている。

▼田んぼダム通信

第3号 田んぼダム通信 2021年8月11日(水)

田んぼダム実証地区による意見交換会の開催



地区名	流量調整方法
1 下沢川	調整板(丸孔)
2 東巻橋	調整板(スライド式)
3 河戸川・透内	調整板(スライド式)
4 柳原中央	調整板(丸孔)
5 金足西部	調整板(丸孔)
6 四ツ小屋北	球形制口型
7 内小五郎部	調整板(丸孔)
8 金足東部	調整板(丸孔)
9 青内	調整板(丸孔)
10 浅井北部	調整板(V字型)

7月29日(木)に秋田市の社会福祉会館において、「田んぼダム実証地区意見交換会」が開催されました。各実証地区の関係者から設置状況や課題等について意見が出されました。今回の田んぼダム通信では、その一部について紹介します。

(意見交換会の様子)

田んぼダム通信

【第3号】

発行所
秋田県農林水産部
農地整備課
水利整備・防災班
TEL: 018-860-1830
農地整備班
TEL: 018-860-1824

実証地区の取組

東雲原地区
流量調整方法 調整板(スライド式)
取組面積 87.3ha
【設置状況】



東雲原地区(能代市)
本地区の排水は、下流の農業用ため池に流入しており、大雨によるため池の災害リスクの軽減を図るため、田んぼダムに取り組んでいます。「降雨時にほ場を確認したが、田んぼダムを実施していないほ場と比べ、貯水量が多く一時貯留の効果の有効性を確認することができました。」

四ツ小屋北地区
流量調整方法 球形制口型
取組面積 4ha
【設置状況】



四ツ小屋北地区(秋田市)
本地区は、大雨時に古川の増水により洪水被害が頻発している地域です。そこで古川へ排水している本地区では、少しでも被害の軽減を図るため、田んぼダムの実証を行っています。

関係者からは、「田んぼダムの効果は実感できたが、一時貯留により畦溝畔の一部が崩れてしまった」などの課題があげられました。

【まとめ】
今回の意見交換会を通して、様々な意見・課題等を共有することができました。今紹介した2地区の他にも、県内で活用事例が多い調整板(丸孔)の田んぼダム実証地区からは、「田面排水の寸法に合わせて調整板を加工する必要がある」と調整板の製作に苦慮した」との意見が多くありました。今後はこれらの意見・課題等の解決に向けて対策を検討していきます。

○森林の整備及び保全

- ・森林整備：適切な森林整備を行うことにより、森林の水源かん養機能と土砂流出防止機能が向上し、米代川の流域治水を促進します。
- ・路網整備：森林整備を促進するための基盤となる路網整備を行います。
- ・治山：溪間工、山腹工、地すべり防止工等を実施し、崩壊地の復旧や流出土砂の抑制などにより、米代川の流域治水を促進します。

森林整備のイメージ



植栽



下刈



間伐

路網整備のイメージ



林道



林業専用道



森林作業道

治山のイメージ



溪間工

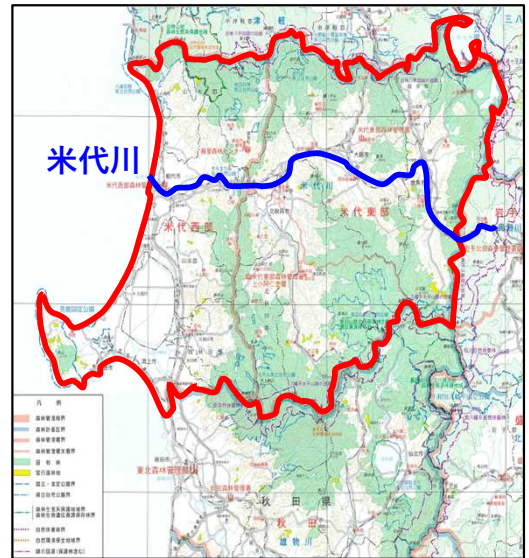


山腹工

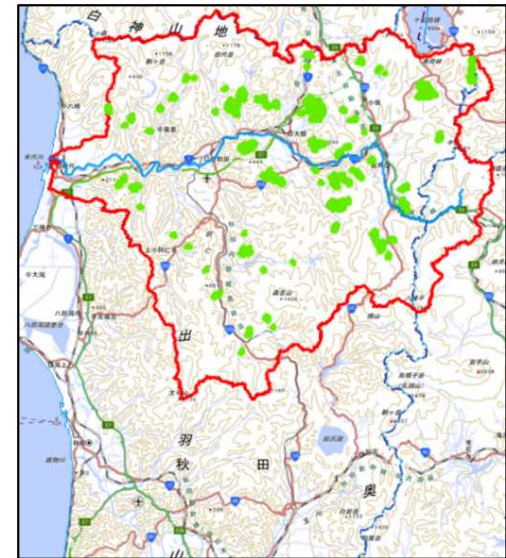


地すべり防止工

東北森林管理局の整備区域
国有林(図の赤枠内緑色部分)



森林研究・整備機構森林整備センター
の整備区域
水源林造成事業地(図の赤枠内黄緑部分)



* 水源林造成事業地
奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所

秋田県の整備区域：民有林全域
* 路網整備(林道、林業専用道)と治山は事業主体として整備します。
森林整備(森林作業道を含む)は、適切な取組に対して、森林環境保全整備事業により支援します。

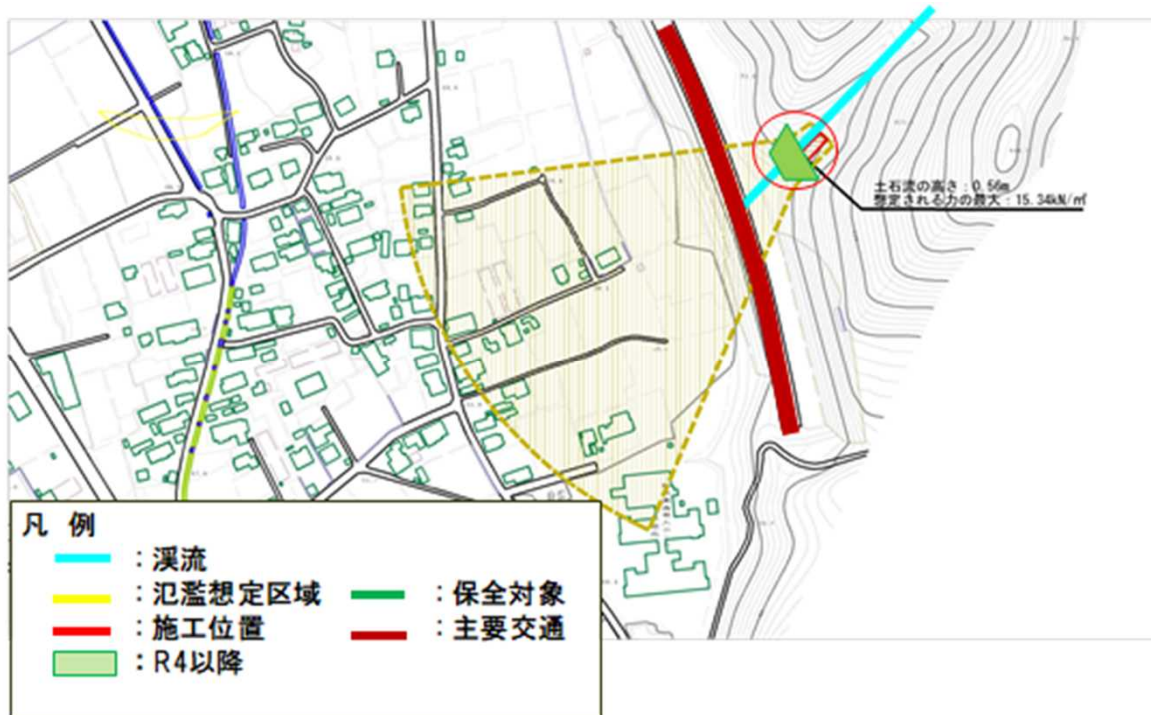
※具体的な対策内容については関係機関で調整中であり、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

○砂防事業(砂防堰堤工:館ノ下沢)

- ・館ノ下沢は秋田県北部の大館市に位置し、保全対象として特別養護老人ホーム山館苑、第2次緊急輸送道路である国道103号を含む土石流危険渓流である。
- ・流域内では溪岸侵食及び山腹崩壊が発生しており、不安定土砂や倒木が堆積している。
- ・要配慮者利用施設および緊急輸送道路等を保全することを目的に砂防えん堤工を整備し、土石流災害から民生の安定を図るものである。



○箇所概要 保全対象:特別養護老人ホーム山館苑 【要配慮者利用施設】
 国道100m 【第2次緊急輸送道路】
 人家13戸
 実施内容:砂防えん堤 1基



○地すべり対策事業(小湊)

・北秋田市阿仁小湊地区では、平成27年4月の融雪期の豪雨後、斜面に変状が発生している。斜面直下には一級河川阿仁川、秋田内陸縦貫鉄道秋田内陸線が横断することから、平成27年5月から変動監視を行っている。平成28年3月の融雪期には斜面変状範囲の背後地に幅150mに渡って段差を伴う亀裂が発生しているほか、平成29年2月にはA-1ブロック末端部に該当する阿仁川右岸で斜面崩壊が発生し、秋田内陸線が約2ヶ月間運休となった。大規模地すべり発生の際が見られることから、地すべりブロックの早急な対策を実施して、地すべり災害の防止を図るものである。



位置図

○箇所概要

保全対象：一級河川阿仁川、市道1,080m、秋田内陸縦断鉄道秋田内陸線440m

実施内容：(A-1ブロック)集水井N=5基、集水ボーリングΣL=16,775m、排水ボーリングΣL=422m、アンカー工100本×7段



A-1ブロック頭部の段差・亀裂



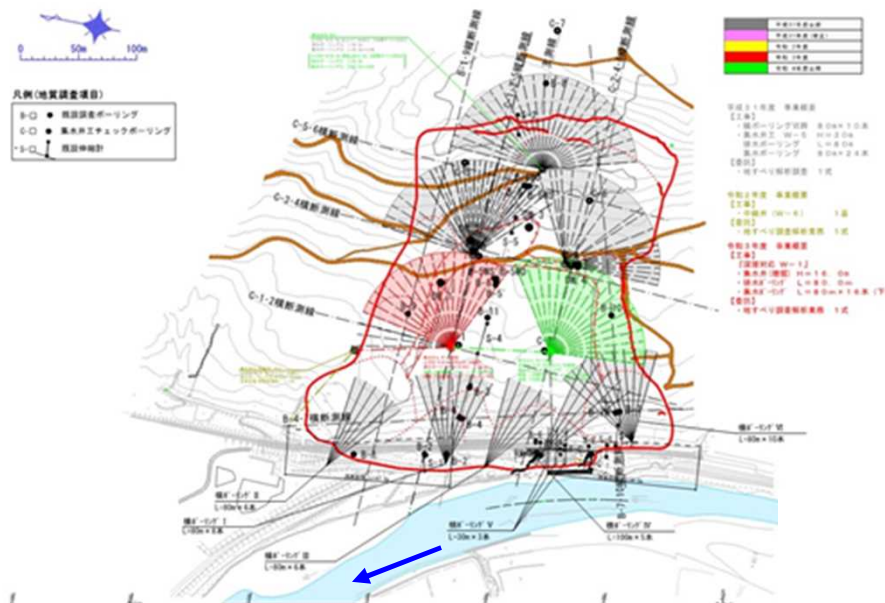
W-3 集水井



A-1ブロック空撮

秋田内陸線

一級河川 阿仁川



○急傾斜地崩壊対策事業(下花輪2-1地区)

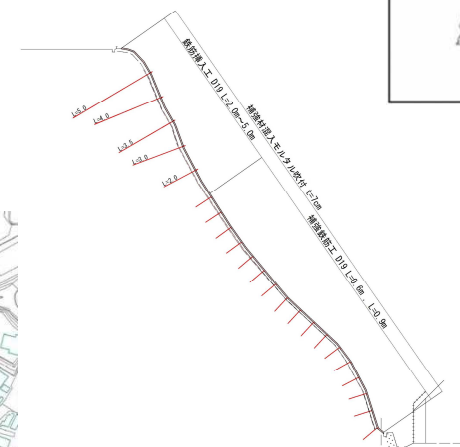
・下花輪2-1地区は、鹿角市の中心市街地に位置する斜面で、最大斜面高22m、最急勾配60°を超える急傾斜地である。既存施設は概成から約40年が経過し老朽化しており、既設モルタル吹付には亀裂や空洞化が生じており、平成30年5月には斜面崩落が発生している。このような災害の危険性がある斜面に対して、施設の改築を行い斜面の安定を図ることで、災害を未然に防止し人命財産を守るため、早急に対策工を実施する。



平面図及び保全対象全景



標準断面図



○箇所概要

保全対象：保全人家13戸、市道210m

実施内容：増厚工(短繊維混入モルタル吹付)
L=211m

2018.05.18崩落



斜面の空洞



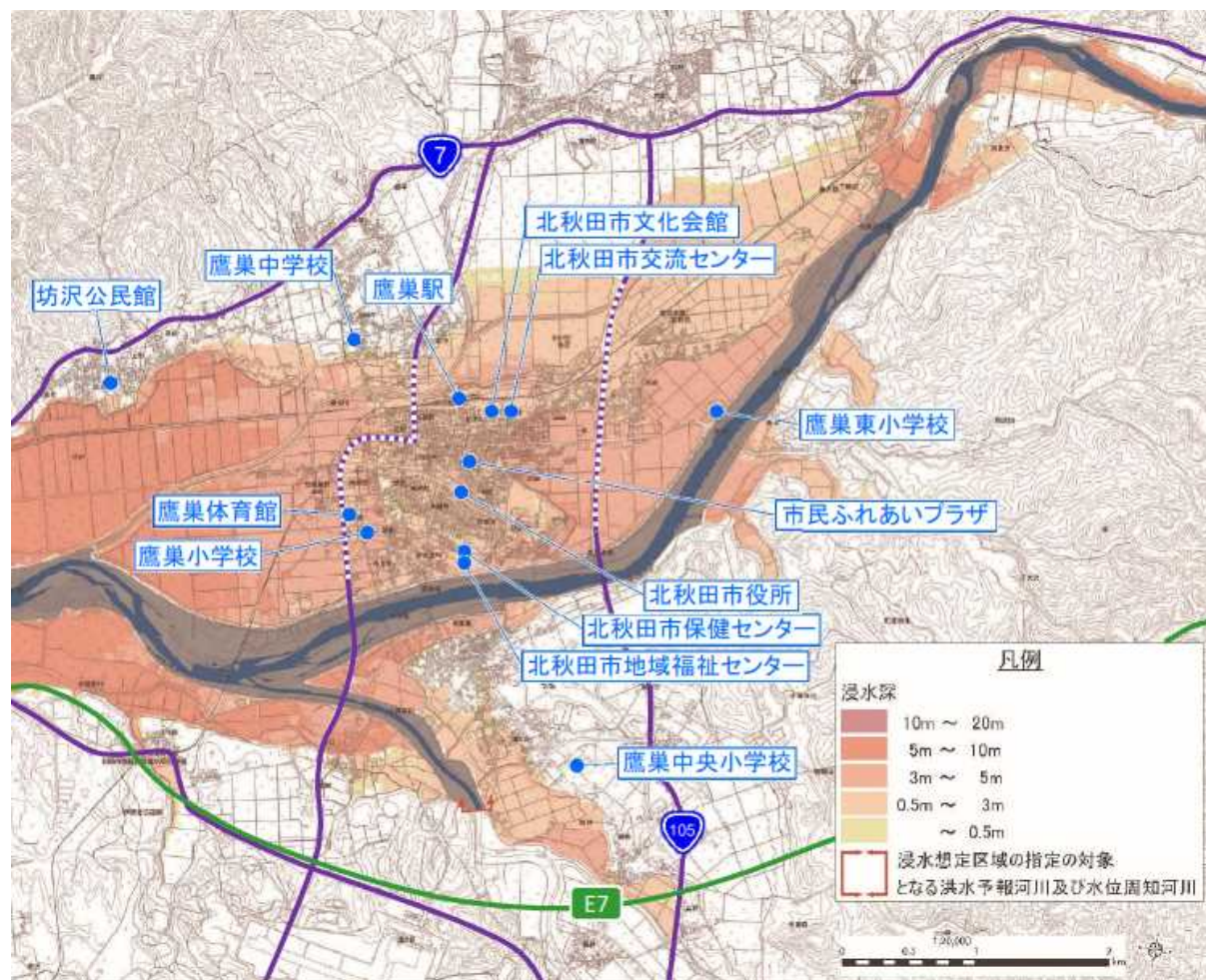
米代川水系流域治水プロジェクト

②被害対象を減少させるための対策

○防災拠点等の整備

- ・想定最大規模の洪水が発生した場合、北秋田市鷹巣地区は、北秋田市役所、鷹巣駅、学校、福祉施設が浸水することになるが近隣に防災拠点がないため、洪水等の災害時に復旧活動の基地となる防災拠点等の整備を行う。
- ・洪水により市街地が浸水する場合は、地域住民の一時避難場所としても活用できる。

米代川水系 洪水想定浸水区域図(想定最大規模)



令和元年台風19号での水防災拠点への避難状況 宮城県大崎市（吉田川）



【防災拠点としての機能】

《主なもの》

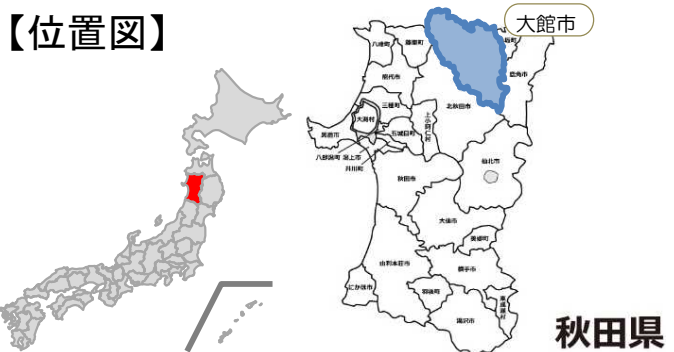
- ・復旧拠点(基地)
- ・緊急用資機材の備蓄
- ・ヘリポート
- ・一時避難場所
- ・駐車場
- ・作業ヤード

被害対象を減少させるための対策

○立地適正化計画の策定・見直し

・日常生活サービス等の住環境が持続的に確保されるよう、当市では平成31年3月に立地適正化計画を策定した。計画内の都市機能誘導区域及び居住誘導区域については、浸水想定区域を考慮した設定を行っている。

【位置図】



秋田県

【直近、過去の被害状況】

本市では、平成19年、平成25年と豪雨・台風災害が発生しており、特に被害の大きかった平成25年8月豪雨では住家（半壊・床上床下浸水）454棟、土砂災害140箇所等、被害額は約64億円にも上った。

▼平成25年8月豪雨の被害状況



【居住誘導区域の設定】

- 条件 1 徒歩による利便性の視点**

徒歩による都市機能施設へのアクセス利便性が高く、居住誘導を推進するエリアとして、都市機能誘導区域より300mのエリアを抽出
- 条件 2 公共交通による利便性の視点**

現在・将来においても公共交通の利便性が高い区域として、「鉄道駅から800mの圏域と市内循環バス停・地域公共交通網計画において、探索性の向上を目指していくとされている地域間幹線系統のバス停の利用圏域が重なる圏域」、または「市内循環バス停から300mの圏域と地域公共交通網計画において、探索性の向上を目指していくとされている地域間幹線系統のバス停から300mの圏域が重なる圏域」を追加
- 条件 3 子育て環境の視点**

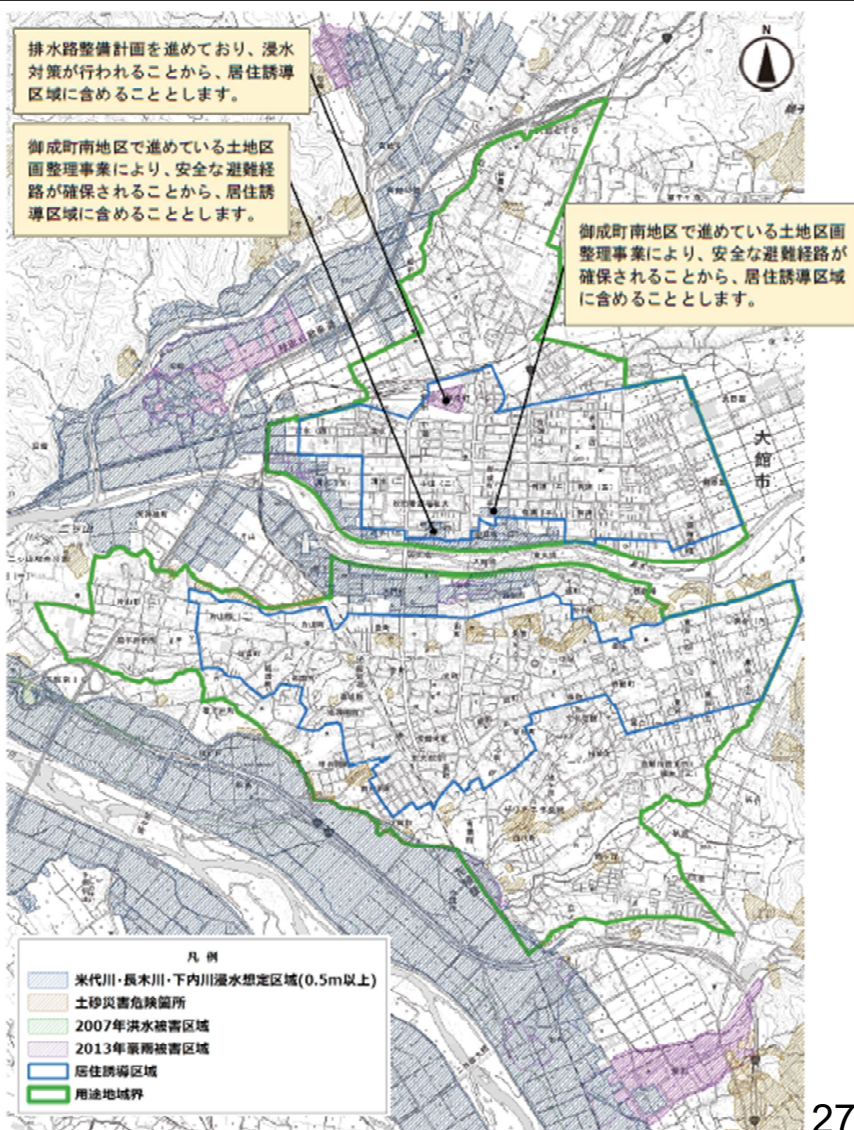
用途地域内において、子育て環境が充実している区域として、小学校・子育て支援施設から300mの圏域が重なる圏域を追加
- 条件 4 安全性の視点**

災害リスクの高い区域として、米代川・長木川・下内川浸水想定区域（0.5m以上）・土砂災害危険区域・2007（平成19）年洪水被害区域・2013（平成25）年豪雨被害区域を除外
- 条件 5 快適性の視点**

良好な居住環境にふさわしくない施設が立地する可能性がある工業系用途地域（工業専用地域・工業地域・準工業地域）の除外
- 条件 6 具体的な区域設定**

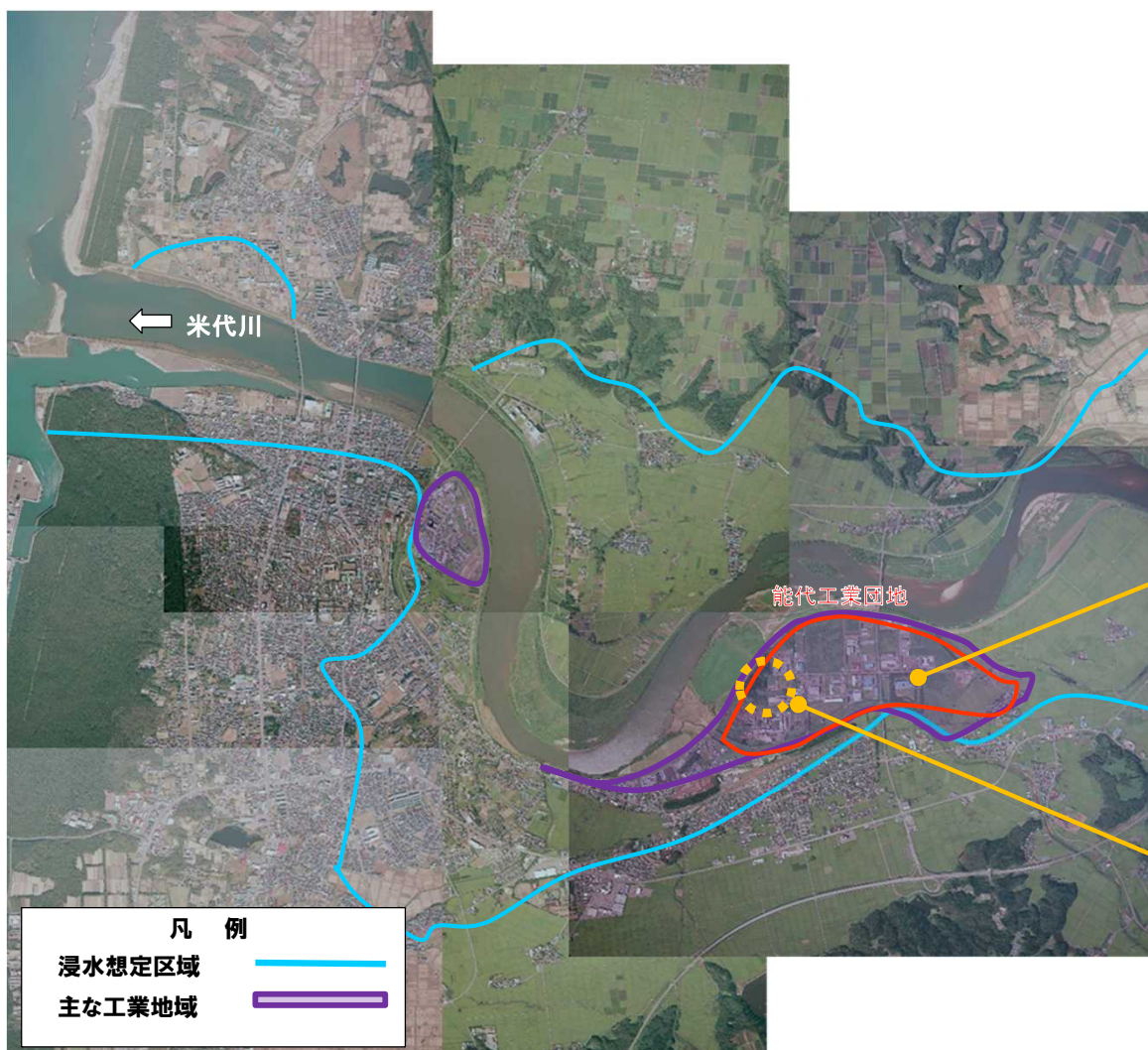
条件5までに抽出された区域を基本とし、明示性のある道路（国道・県道・主要地方道・市道）を境界として、居住誘導区域を設定
※道路の境界は、区域外側の道路端までを区域に含めることとします。

災害リスクの高い区域として、米代川・長木川・下内川の浸水想定区域（0.5m以上）平成19年洪水被害区域、平成25年豪雨被害区域（対策計画箇所を除く）を除外し設定した。



○住宅や商業施設等の嵩上げ支援と浸透貯留対策

・能代工業団地は米代川の洪水浸水想定区域に位置しているが、水害発生時においても生産機能を維持すること等を目的として、市補助金による水害予防対策の支援や工業団地の拡張エリアにおける浸透貯留施設の造成など防災まちづくりと一体となった対策を行っている。



【能代市工場等事業継続対策事業費補助金(R3)】
 ◆米代川浸水想定区域内に立地又は予定している工場や事業所等の水害予防策を行う企業に対して助成を実施。

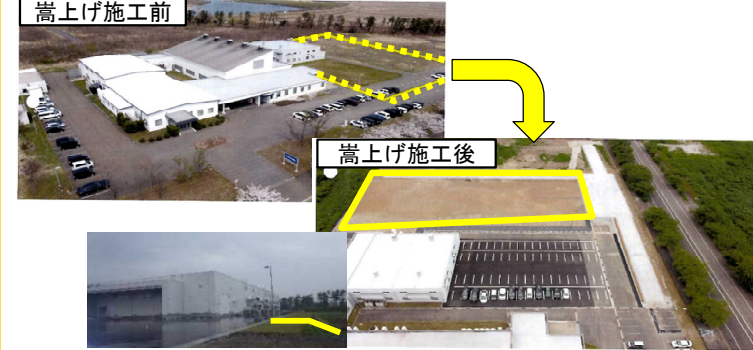
能代市工場等事業継続対策事業費補助金
 市内の工場等が、米代川水系の洪水浸水想定区域内に立地している、もしくは立地予定である場合、水害発生時においても生産機能を維持し、事業の安定的な継続を図り、もって雇主の継続と雇用者の雇用の確保を目的として、水害予防対策に関する経費の一部（上限あり）を補助します。

1 募集期間
 趣向：要申請は、現段階に行ってください。（事前相談が必要です）

2 補助対象事業
 補助対象となる事業は、市内で事業を営んでいて、以下の条件のすべてに該当する事業者です。
 ○業 種：工業、ソフトウェア事業所、卸売業施設、製造等関連サービス事業所、研究施設及び情報通信関連サービス事業所を営んでいる。
 ○立地場所：米代川水系の洪水浸水想定区域。
 ○雇 用：雇用保険に加入している従業員（派遣社員を除く）を10人以上雇用。
 ○その他：他：併設に未納がない。

- ・対象区域：米代川水系の洪水浸水想定区域
- ・補助対象：工場、事業所、卸売施設 など
- ・対象事業：水害予防策として以下の事業
 設備等の移設、工場等の嵩上げ、遮水壁、排水ポンプ・非常用発電設備の導入等
- ・補助額：経費の1/2(上限200万円)

【補助金実施事例】
 能代オリエンタルモーター(株)における新設工場嵩上げ(R5.2)



【浸透貯留施設の造成】(R5)
 ◆能代工業団地における拡大中のエリアにおいて、浸透貯留施設を造成し、内水被害軽減を図る。



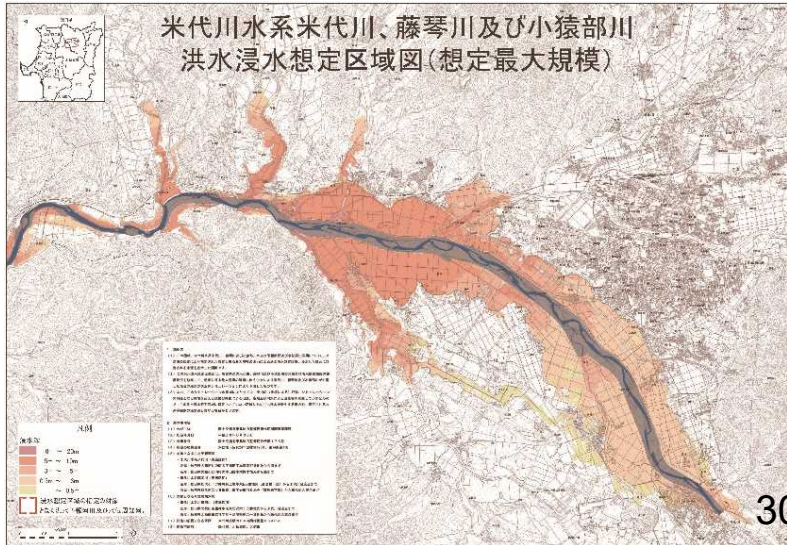
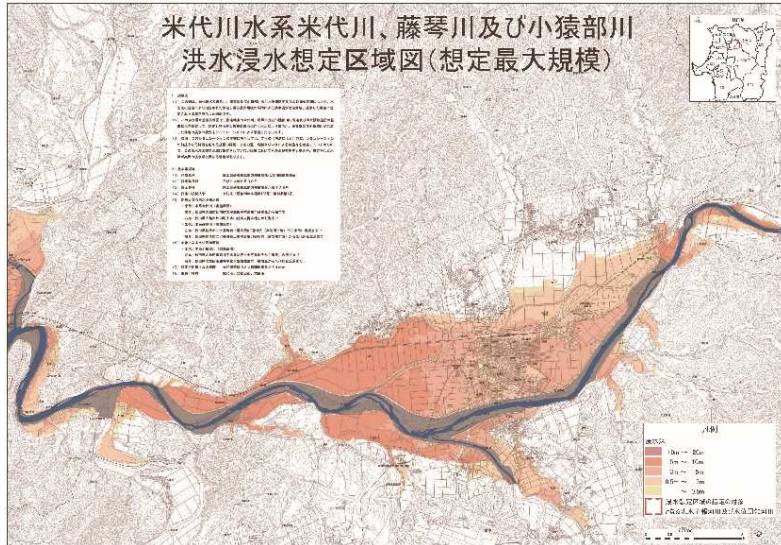
米代川水系流域治水プロジェクト

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○浸水想定区域図の作成・公表

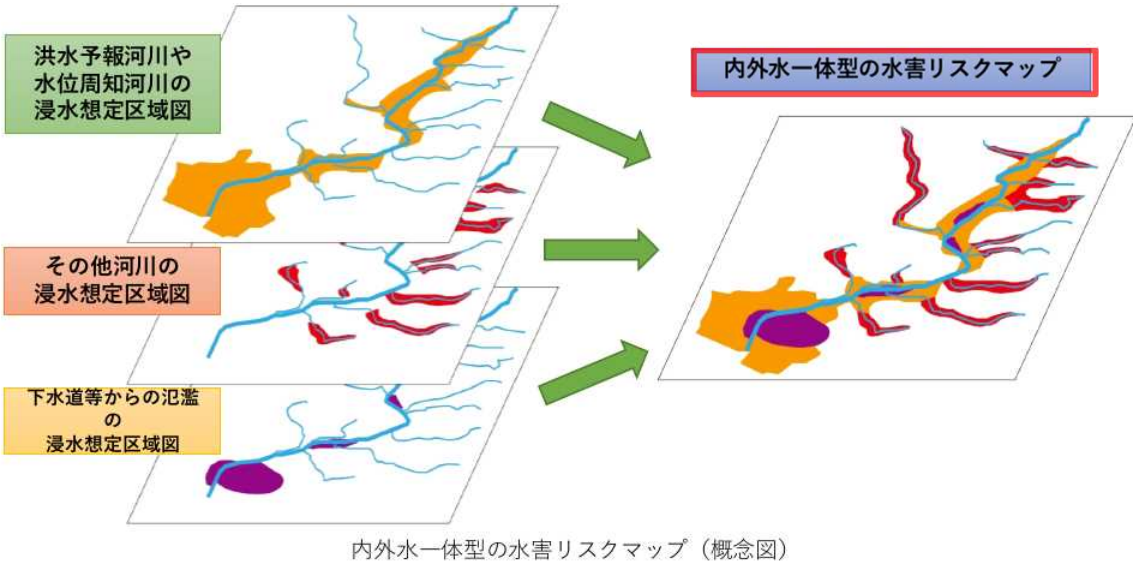
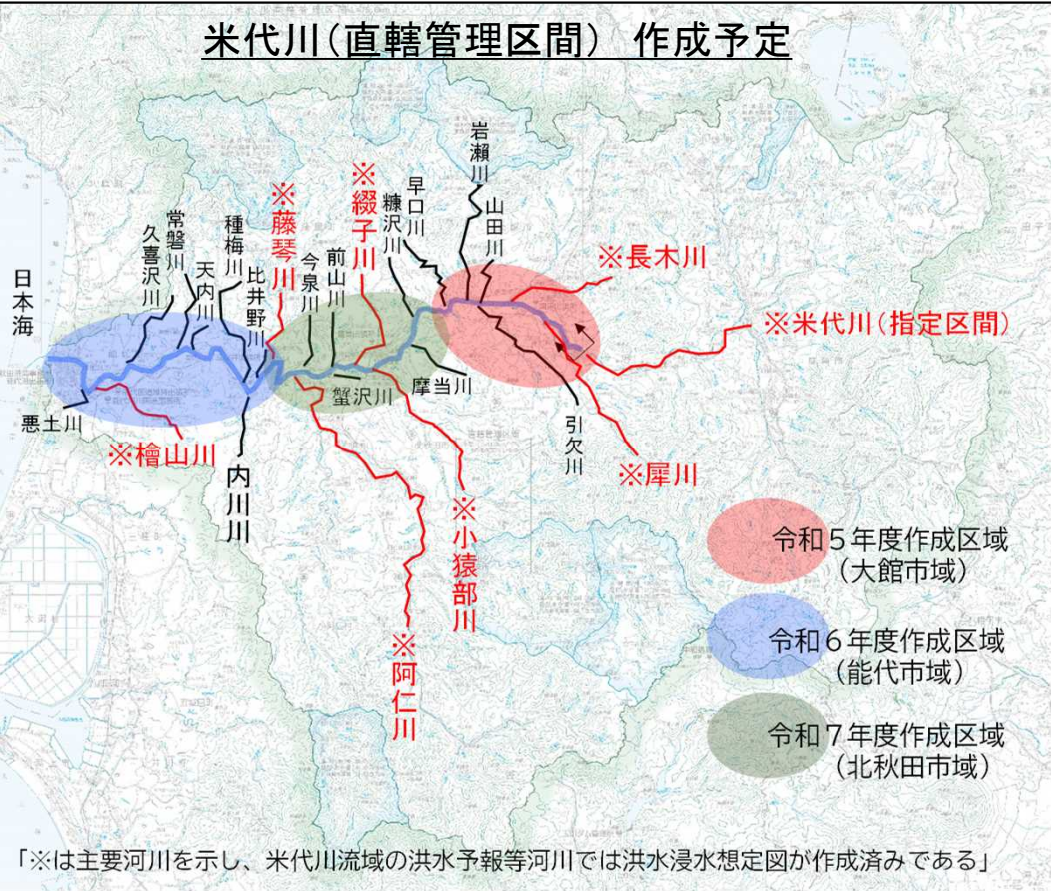
・平成27年の水防法改正を踏まえ、市町村長による避難勧告等の適切な発令や住民等の主体的な避難に役立つよう、米代川水系米代川、藤琴川、小猿部川において、想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域を公表した。
・県管理河川についても、管内の水位周知河川について、想定最大規模降雨による浸水想定区域図を作成し公表した。

- 作成・公表の状況
- 【能代河川国道事務所】
米代川、藤琴川、小猿部川
- 【秋田県】
 - 〈鹿角地域振興局〉
小坂川、大湯川、福土川、米代川
 - 〈北秋田地域振興局〉
長木川、下内川、小猿部川、綴子川、阿仁川、小阿仁川、**犀川**
 - 〈山本地域振興局〉
藤琴川、三種川、**檜山川**



○内外水位統合型多段階浸水想定図・水害リスクマップ

・浸水範囲と浸水頻度の関係を図示した水害リスクマップ（浸水頻度図）について、防災まちづくりを推進する地域における対策検討の充実に資するよう、外水に加え内水も考慮した水害リスクマップの作成に着手（令和7年度に米代川直轄区間で作成完）



防災まちづくりにおける水害リスク情報の活用推進

防災まちづくりを推進する市町村等を対象に、外水に加え内水も考慮した水害リスクマップを作成のうえ、治水対策の検討や立地適正化計画における防災指針検討・作成への活用を推進することで、水害リスクの高い地域を避けた居住誘導や浸水に対する住まい方の工夫等を促進。



R5.12 大館市での作業状況説明(国・県・市合同会議) 31

○講習会等によるマイ・タイムライン普及促進

- ・マイ・タイムラインとは、住民一人ひとりの防災行動計画であり、自分自身がとる防災行動を時系列に整理し、住民自らが考え、命を守る避難行動を取れるよう考え学ぶもの。
- ・マイ・タイムライン普及のため、自治体職員向けの講習会や地域住民を対象とした講習会を実施し普及促進を図る。

鹿角地域振興局が秋田県防災士会、鹿角市、小坂町と連携し「マイ・タイムライン作成講座」を実施した様子



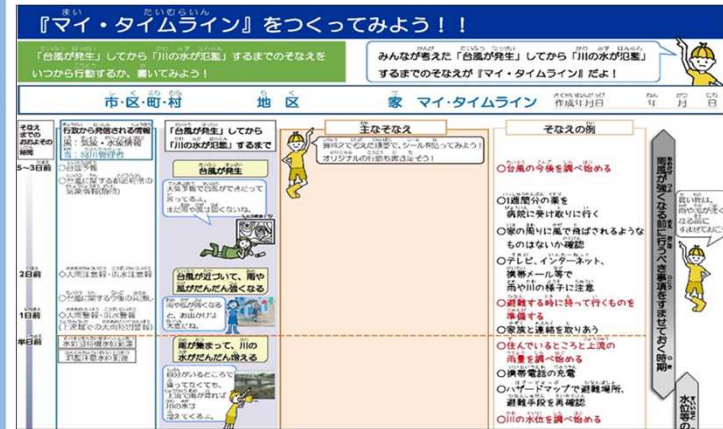
鹿角市会場

小坂町会場

【鹿角市と小坂町の2会場自主防災会、自治会の代表及び要配慮者支援施設の職員を対象に行ったマイ・タイムライン作成講座】

鹿角市で23名、小坂町で21名にご参加いただき、災害リスク等の説明後にマイ・タイムライン作成ツール「逃げキッド」による作成演習を実施した。

マイ・タイムライン作成ツール「逃げキッド」



自治体職員・地域住民を対象としたマイ・タイムライン作成講習会の実施

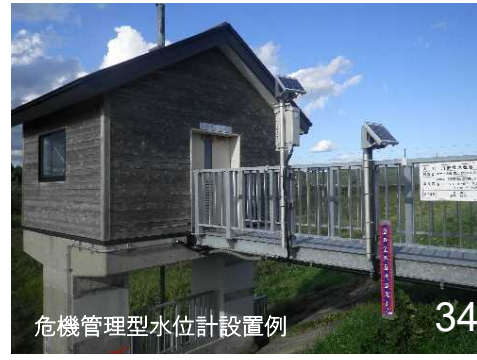
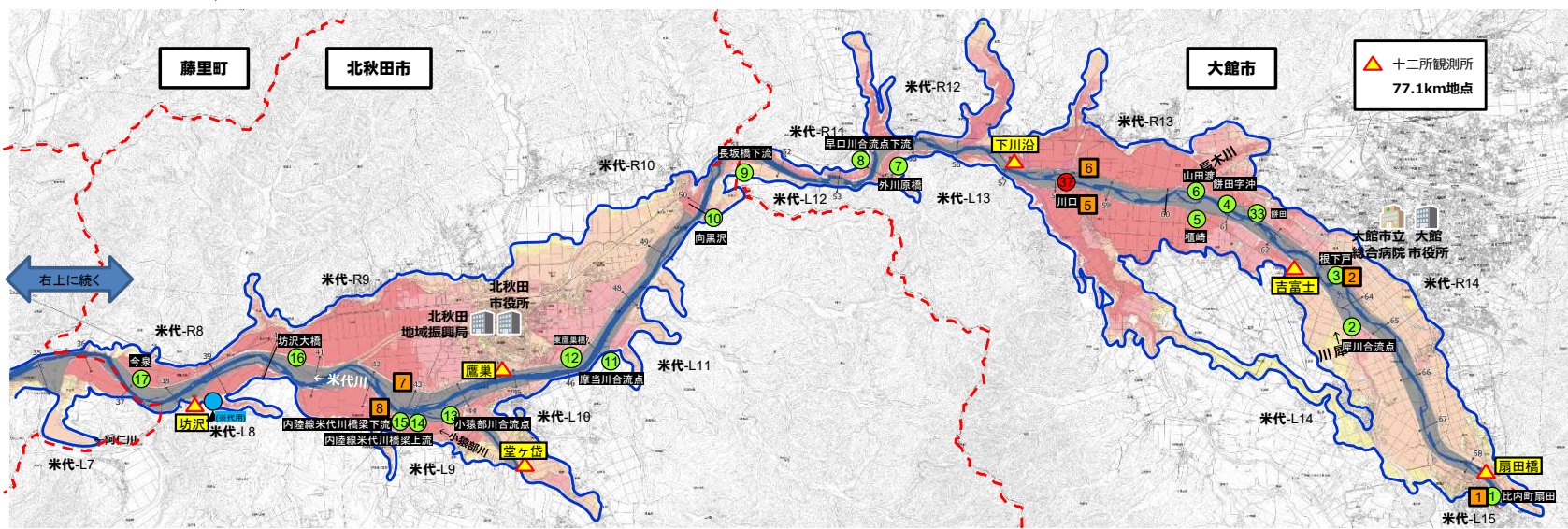
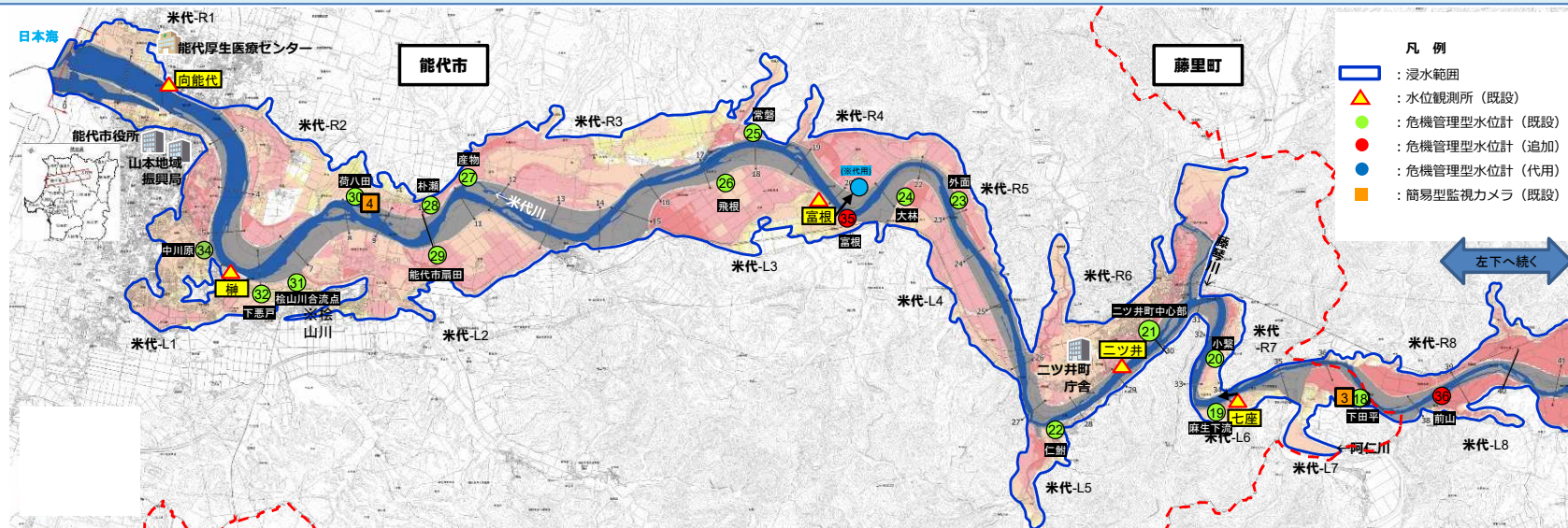
自治体職員、自治会・町内会長、自主防災組織、学校関係者などを対象にマイ・タイムライン講習会を実施し、その受講者が各自治会や町内会、学校に持ち帰り、その地域の災害リスクを共有し避難経路や避難のタイミングを考えたマイ・タイムラインを作成することで、地域住民の防災意識を高める。



災害時に避難誘導のキーマンとなる人を対象に「マイ・タイムライン講習会」を実施することで、身近に、幅広くマイ・タイムラインの普及を図る。

○危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの配置見直しや増設の検討

- ・米代川(直轄管理区間)において危機管理型水位計を**37箇所**、簡易型河川監視カメラを8箇所を設置済み
- ・米代川指定区間及び県管理河川において、危機管理型水位計を16箇所、簡易型河川監視カメラを65箇所を設置済み
- ・今後は、簡易型河川監視カメラの増設及び危機管理型水位計の設置について検討する。



○避難情報伝達手段の検証と整備

○住民の主体的避難を促す情報伝達手段の拡充(防災メール、防災ラジオ等)

・北秋田市では、森吉山ダムの緊急放流の危険性が高まり、氾濫被害等の発生が予想される場合に、「警報設備(放送・標示)」に加え「防災ラジオ」を活用し、「緊急のお知らせ」の放送を行い、早めに避難ができるように取組を行っている。



お知らせ 「小又川周辺」にお住まいの皆さまへ

異常豪雨による緊急放流に備えて

～ダムの洪水調節(水を貯めること)には限界があります～

※「異常洪水時防災操作」と表現されることもあります

ダムの貯留にも限界があります。貯留容量を上回る降雨があった場合には、ダムに流入した大量の水が、そのまま下流に流れ、急激な水位上昇が想定されます。

■ 通常の洪水の場合

ダムに水を貯めることで下流への放流を減らし、河川の水位を下げる

※水利用のためにためておく貯留

ダムからの放流

■ ダムの限界を超えた場合

ダムに流れ込む洪水がそのまま通過

同じ量

※ここまでの貯留は限界

※一定の貯留容量に達すると、それ以上は貯留できず、一旦貯留容量に達すると、その時点で急激な水位上昇が想定されます

ダムの限界を超えると、下流域では...

居住地側

堤防

水位上昇

ダムの限界を超えた場合、川では流しきれず、堤防を超えて氾濫することがあります。

ダムがない場合に流れ込む洪水は、より多く放流する。

ダムからの放流

このような操作・状態ではない

『警報設備・防災ラジオ等』を活用した緊急情報等の伝達について!

緊急放流の危険性が高まり、氾濫被害等の発生が予想される場合、森吉山ダムの「警報設備(放送・標示)」に加え、北秋田市の「防災ラジオ」でも、放送があります。

早めに避難ができるよう、警報設備や防災ラジオの情報に注意しましょう。

阿武隈川：福島県須賀川市

◆ダムの限界が近づいた場合、「緊急のお知らせ」の放送があります

■ ダム下流浸水想定図

・令和元年10月の「台風19号」による東日本を中心とした記録的な豪雨により、全国各地で甚大な洪水被害が発生しました。

また、令和4年8月の洪水では秋田県や青森県を中心に激しい降雨となり、多数の家屋浸水等が発生しております。

・このような異常豪雨が頻発することが懸念されるなか、迅速に避難できるよう、ダムの計画を上回る降雨によって、ダムの限界を超えた緊急放流により、河川が氾濫した場合の浸水想定図を作成しております。



■ 避難情報等 避難情報に関するガイドライン(R3.5)

警戒レベル	避難行動等	森吉山ダムからの情報	避難情報等
5	災害が発生又は切迫している状況(必ず発令される情報ではない)命の危険 直ちに安全確保!		緊急安全確保(発生を確認した際に発令)
4	災害のおそれ高い状況 危険な場所から全員避難 危険な場所から全員避難(立退き避難又は屋内安全確保)する。	警戒レベル4相当 計画を超える洪水により、貯める限界を超えて、ダムへ流れ込んでくる水がそのまま下流へ流れる可能性が高まり、下流河川で氾濫の危険が生じる可能性がある恐れ。	避難指示(市町村が発令)
3	避難に時間を要する人に高齢の方、障害のある方、乳幼児等)とその支援者は避難しましょう。その他の人は避難の準備を整えましょう。	警戒レベル3相当 計画を超える洪水により、ダムへ流れ込んでくる水がそのまま下流へ流れることが予想された段階。	高齢者等避難(市町村が発令)
2	避難に備え、ハザードマップ等により、自らの避難行動を確認しましょう。		洪水注意報 大雨注意報(気象庁が発令) 氾濫危険の可能性(気象庁が発令)
1	災害への心構えを高めましょう。		

※各種の情報は、警戒レベル1～5の順番で発表されるとは限りません。状況が急変することもあります。

<< お問い合わせ先 >>

ダムに関すること	国土交通省 能代河川国道事務所	河川管理課 森吉山ダム管理支所	0185-70-1246 0186-60-7231
避難に関すること	北秋田市 総務部 総務課	危機管理係	0186-62-6602

●緊急放流 (異常洪水時防災操作) とは

洪水調節を行っている場合において、更に洪水時最高水位(サーチャージ水位)を超える予測の場合に、ダムからの放流量を流入量まで徐々に増加させる操作が行われます。このような操作を「異常洪水時防災操作」と呼びます。

○マスメディアと連携した情報発信

・水害・土砂災害情報等について、テレビや新聞、ラジオ等のそれぞれが有する特性を活かし、地域住民の避難行動に繋げる、情報共有・意見交換を行う。

○概要

＜日時・場所＞ 日時：令和2年8月5日（水） 13:30～15:30 場所：秋田河川国道事務所

＜メンバー＞

メディア：17社（テレビ：7、ラジオ：6、新聞：4）

行政：秋田県、秋田地方気象台、東北地方整備局水災害予報センター、秋田県内各事務所

＜意見交換＞

- ・報道事例「命を守るよびかけ」について
- ・河川カメラの映像提供の体制について
- ・専門家の会見情報の共有について（気象台と整備局の合同会見）



▲協議会開催状況



▲意見交換の状況



▲本局、県内事務所とのWEB会議

○大規模水害を想定した住民参加による防災訓練の実施

- ・住民が自ら安全に避難し逃げ遅れない取り組みとして、大規模水害を想定した住民参加による防災訓練を実施。
- ・想定される様々な事象について行動・体験することで早期の避難につなげ、災害が発生した際に適切且つ迅速に行動ができるよう訓練を行う。

秋田県総合防災訓練〈概要〉

○開催日：平成30年9月2日

○参加者：秋田県・北秋田市・能代河川国道事務所等 84団体 約1,600名

○訓練内容：災害対策本部運営訓練、洪水想定避難行動訓練、土砂災害救出訓練、自主防災組織発災対応型訓練等 計14訓練

【訓練想定】

- (1)米代川支流域において、局地的な大雨により「記録的短時間大雨 情報が発表され、米代川右岸東鷹巣橋付近に漏水箇所が発生、氾濫危険水位に達した。
- (2)北秋田市鷹巣地区を震源とするM7.1、震度6強の直下型地震が発生した。



災害対策本部運営訓練



避難者受付の様子



土砂災害救出訓練

○教育機関との連携による出前講座・防災教育の拡充

・近年多発している大きな洪水に対して地域住民の防災意識の向上を図るため、教育機関と連携して出前講座を実施。

鹿角市立八幡平小学校において、出前講座を実施を実施



北秋田市立前田小学校において、出前講座を実施を実施



児童の感想

- ・洪水の時は川に近づかない
 - ・自分の身は自分で守るようにしたい
- など



水と緑の愛護の碑（破堤の地）	
概要	
碑名	水と緑の愛護の碑（破堤の地）
災害名	昭和47年7月豪雨（1972年7月9日）
災害種別	洪水
建立年	2000
所在地	秋田県能代市能代町
伝承内容	昭和47年（1972）7月5日からの大雨による大洪水により、7月9日13時25分に米代川の堤防が7mにわたりに決壊した。これにより中川原地区の殆どが家屋が浸水し、流失するなどの大被害を被った。この碑はこの洪水で破壊した箇所に建立された。



〔自然災害伝承碑の事例を紹介（国土地理院）〕

令和元年7月4日に鹿角市立八幡平小学校体育館において、小学校児童 約250名に対し、「河川災害の恐ろしさと防災意識」と題して出前講座を実施しました。

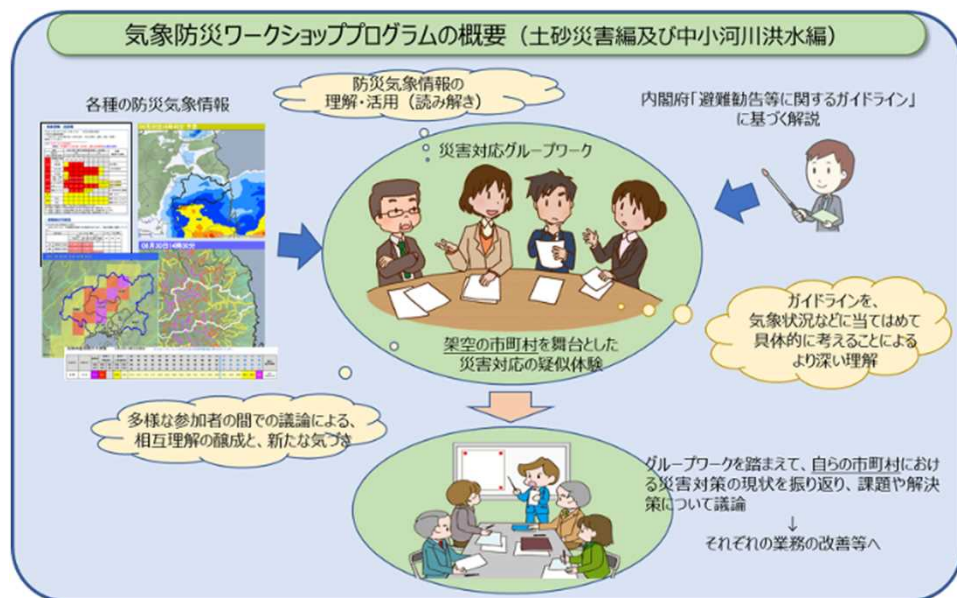
令和元年9月30日に北秋田市立前田小学校において、小学校児童 約70名に対し、「河川災害の恐ろしさと防災意識」と題して出前講座を実施しました。

・過去に大きな被害があった「昭和47年洪水」や「平成19年洪水」の記録写真などを交えて、洪水の恐ろしさと洪水から身を守る方法などを説明。

○秋田地方気象台と連携した気象防災ワークショップの開催

・気象防災ワークショップでは、洪水災害あるいは土砂災害が発生するおそれのある状況下で、気象台が発表する様々な情報を参照しながら少人数でのグループワークを行い、地方公共団体での防災対応を疑似体験していただきました。ワークショップを通じて、各種の防災気象情報を理解し、有効活用するとともに、体制の強化や避難勧告の発令のタイミングなどを検討することによって、判断のポイントを学ぶことができます。今後も各市町村の防災担当者や関係機関に広く参加していただき、防災対応力の向上を目指します。

- ・2023年6月
山本地域振興局で実施。自治体や関係機関24名が参加。（中小河川編）
- ・2023年6月
秋田県庁で実施。自治体35名が参加。（風水害編）
- ・2023年11月
秋田地方気象台でオンラインで実施。
自治体30名が参加。（暴風雪・大雪編）



▲気象防災ワークショップ

○秋田県自主防災アドバイザー派遣事業による防災力・知識の向上

・地域の実情に応じた自主防災組織の結成促進や活動活性化を支援するため、日本防災士会秋田県支部と連携し、防災士を「自主防災アドバイザー」（以下「アドバイザー」という。）として派遣するなど、地域できめ細かなアドバイスをを行うことにより、地域防災力の向上を図る。

1 アドバイザーの業務

- ・ 自主防災組織の運営に関すること。
- ・ 日常的な防災活動に関すること。
- ・ 災害対応力の向上に関すること。
- ・ 防災知識の普及及び啓発に関すること。
- ・ **ハザードマップの周知、マイタイムラインの普及啓発に関すること。**

2 令和5年度実績

派遣回数：27回（令和5年12月末現在 予定も含む）

○内容

- ・ 防災意識の普及啓発
- ・ 自主防災組織の運営・活動
- ・ 避難誘導・救助
- ・ 要援護者への対応
- ・ DIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営ゲーム） など。

【参考】これまでの実績

・令和3年度派遣回数：12回

（新型コロナウイルス拡大により減少）

・令和4年度派遣回数：30回



防災士による講演状況



防災備蓄食料品取扱訓練状況

○水害リスクの高い箇所の合同巡視の実施

・河川管理者及び県・水防管理団体(市町村)・地元水防団等の水防関係者は、適切且つ迅速な水防活動を実施するため本格的な出水期前に「重要水防箇所」の合同巡視を実施する。

■重要水防箇所合同巡視を実施

重要水防箇所合同巡視に、直轄沿川3市(能代市・北秋田市・大館市)の首長が毎年参加。



▲能代市長 (H30.6.11)



▲北秋田市長 (H30.6.5)



▲大館市長 (H30.6.22)



能代河川国道事務所長の挨拶(能代市)



一般住民も参加(北秋田市)



パネルと資料で説明(大館市)

参加した市長のコメント

【能代市長】 米代川は普段は穏やかで安らぎの場所だが、いったん流域に雨が降れば大きな災害をもたらす。日頃から備えておくことが重要。

【北秋田市長】 5月18日の洪水では、能代河川国道事務所長とのホットラインにより適切な説明・指示をもらうことができた。しかし、いろいろ準備しても、一人一人の心がけと訓練が必要。

【大館市長】 水防は常時の予測が的確であれば手を打てる。情報共有を密にすることが何より重要。

得られた成果

- 首長自ら重要水防箇所を点検することで、河川管理者と危険箇所の情報共有を図ることができ、今後の出水時の対応(ホットライン等)が円滑に進むことが期待される。
- 一般住民も参加することで水防に対する意識の高揚を図ることができた。

○水防資機材等の充実、合同点検の実施

・より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化のため、出水期前に水防資機材の保有状況の確認や補充、準備をすることで直ちに水防活動を実施できる体制を確保する。



【鹿角地域振興局水防倉庫】



【北秋田地域振興局水防倉庫】



【山本地域振興局水防倉庫】

○水防訓練の実施、水防工法講習会の実施

・水防訓練は大雨や台風による洪水時に迅速・的確に行動できるよう、水防団員の水防技術の習得・向上により、水防態勢の充実強化を図るとともに、地域住民に対して水防意識の高揚を図ることを目的として実施する。

能代市水防訓練

- 開催日：令和5年6月4日
- 場 所：東能代地区米代川河川緑地
- 実施工法：土のう作成、積み土のう工法



北秋田市水防訓練

- 開催日：令和5年6月4日
- 場 所：鷹巣字西大柳袋地内
- 実施内容：シート張り工法、着流し工法、積み土のう工法
国土交通省排水ポンプ車及び照明車展示・実演



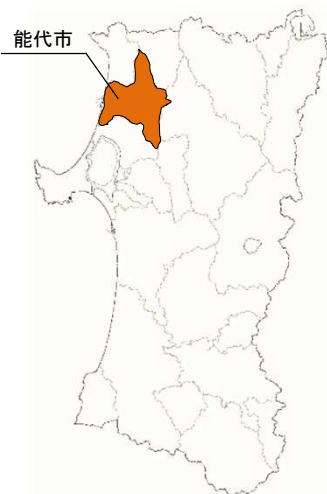
大館市水防訓練

- 開催日：令和5年5月29日
- 場 所：外川原地区米代川河川緑地
- 実施内容：ロープ結索、積み土のう工法、シート張り工法

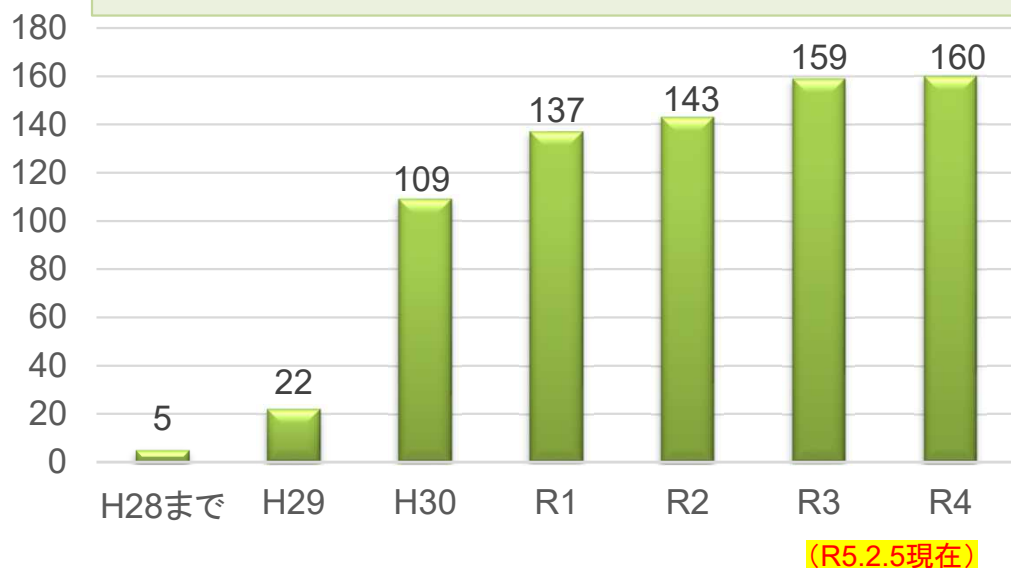


○地域全体の防災力向上を図るため自主防災組織結成や訓練の実施等

・自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、住民の皆さんが自主的に結成する組織で、自治会・町内会内で防災組織づくりを推進していくことが災害に強いまちづくりにもつながり、活動を通して地域のつながりについても再構築していく。



●自主防災組織設立自治会・町内会の推移（能代市）



○自主防災組織の活動を支援するため、能代市自主防災組織補助金を創設し、防災資機材、備蓄品などの購入費や自主防災組織の活動費について助成しているほか、防災活動や組織の立ち上げ、運営などのサポートも実施している。



市の補助金を活用し、自治会独自の避難判断基準線を設置(駒形)



市の補助金を活用し、避難支援用品を購入(出戸沼第二)



洪水を想定した避難訓練を実施(南中川原第二)



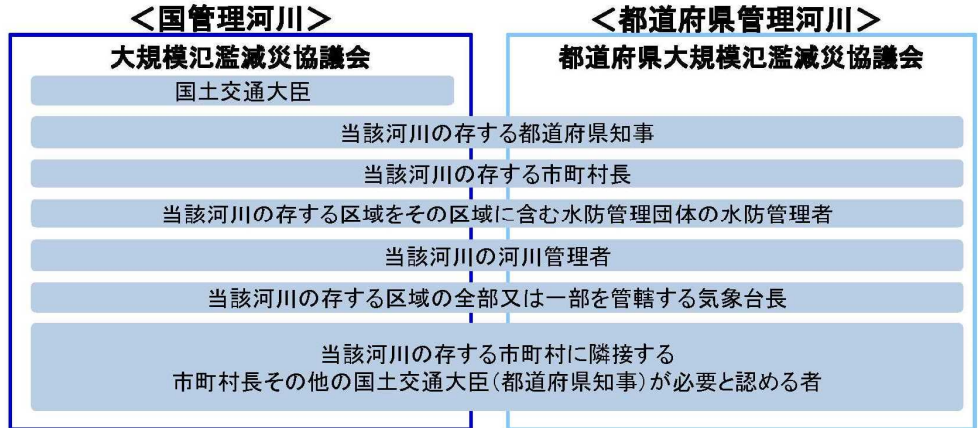
○地域包括支援センターへ防災関連パンフレット等の掲示や設置

○地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した高齢者等の避難行動に向けた取り組み

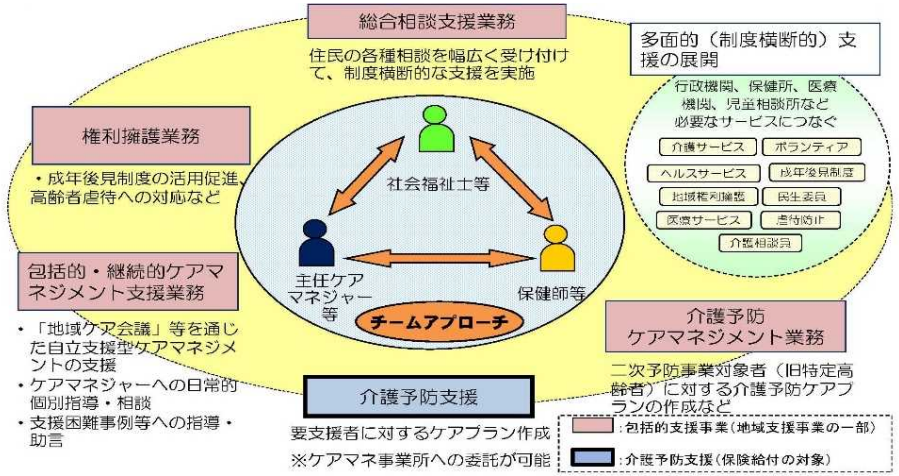
・高齢者の日頃からの生活に関する支援については、地域包括支援センターやケアマネジャーが核となり実施しているが、高齢者が地域で安心・安全に生活を送るためには、災害時に適切な避難行動がとれるよう、日頃より、高齢者一人ひとりが地域と連携して、災害リスクや避難場所、避難のタイミングへの理解促進を深めることが必要。

・防災・減災への取組実施機関と地域包括支援センター及びケアマネジャーが連携し、水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を実施する。

大規模氾濫減災協議会



地域包括支援センター



【取組】

・大規模氾濫減災対策協議会において、防災・減災への取組実施機関と地域包括支援センター・ケアマネジャーが連携し、水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を実施

(例)

・ケアマネジャーの研修会等の場を活用し、ハザードマップや地域の水害リスクについて説明を実施

・市町村の福祉部局を通じて地域包括支援センターへハザードマップの掲示や防災関係資料の設置

○要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、避難訓練への支援

- ・水防法の改正により、地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設は「避難確保計画作成」及び「避難訓練の実施」が義務化された。
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成を支援するため、講習会プロジェクトを実施している。

前期講習会

水災害予報センター、秋田地方気象台、能代河川国道事務所、秋田県建設部による講演が行われた。

講習会の様子



後期講習会

参加者が班に分かれ、ワールドカフェ形式でテーマに対する意見を出し合い、相互理解を深めた。

ワールドカフェの様子



ハザードマップを確認する参加者の皆さん



テーマについて検討した意見やアイデア



講習会プロジェクトの実施状況

〈国〉	平成30年10月23日	前期講習会	能代市
	平成30年11月20日	後期講習会	能代市
	令和元年11月29日	前期講習会	北秋田市
	令和 2年 1月21日	後期講習会	北秋田市
〈県〉	令和 2年12月24日	簡易方式	小坂町

市町村名	講習会 実施 有無	対象施設	作成済み 施設	割合 (%)
能代市	○	54	54	100%
北秋田市	○	41	41	100%
大館市	—	33	33	100%
鹿角市	—	74	74	100%

令和6年1月現在

講習会を実施した自治体もあり、避難確保計画作成が進んでいるが、今後は未作成の施設管理者へ個別に説明を実施し、避難確保計画作成を支援していく。

○全天候型ドローンの配備・陸上水中レーザードローンの配備

- ・国土交通省では災害現場において、立ち入りに危険を伴う場合や、地上からの調査では被害の全貌把握が困難又は時間を要する場合などに、迅速に被災状況の調査等を行う有効な手段として、ドローンを活用している。
- ・東北地方整備局では、全天候型ドローンを6台、グリーンレーザードローンを1台（本局）へ配備する。

全天候型ドローン配置箇所の考え方

- ・災害発生状況から、日本海側と太平洋側に大きく分かれ、2～3河川に跨って災害が発生している傾向がある。
 - ・近年の出水から、東北地整管内では、効率的な運用を行うには、全天候型ドローンを新たに5台必要。
 - ・複数河川で災害が発生した際のカバー及びアクセス性を考慮し、以下の事務所の配備
 - ①青森河川国道事務所
 - ②岩手河川国道事務所
 - ③秋田河川国道事務所
 - ④新庄河川事務所
 - ⑤福島河川国道事務所
 - ⑥東北技術事務所（配備済み）
- ※ グリーンレーザードローン、全天候型ドローンの機体は本局に納入済みであり、全天候型ドローンについては、今後、上記事務所(①～⑤)へ配備する予定
- ※ グリーンレーザードローンについては、事務所への機器貸し出しや、管理・運用調整について委託する方向で調整中

●各ドローンの特徴・説明

全天候型ドローン

ヘリコプターは風速数mで飛行が困難となることから、強風下で飛行可能なドローンを開発。天候の回復を待つことなく、迅速な状況把握を実施する。

【特徴】

強風下でも飛行が可能

- 風速20m程度の強風下でも飛行可能



全天候型ドローンによる状況把握

陸上・水中レーザードローン

航空レーザー測量で行っていた三次元データ取得を、「陸上・水中レーザードローン」を開発することで、災害時などに効率的かつ迅速に計測するなど、河川管理の高度化・高精度化を図る

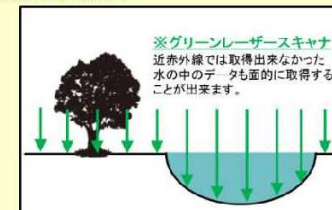
【特徴】

グリーンレーザースキャナを搭載

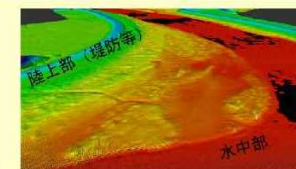
- 従来の航空レーザ測量システムで使用するスキャナを大幅に軽量・小型化

持ち運びが容易

- ドローンへの搭載が可能となり、被災箇所など限定的な範囲を効率的かつ迅速に計測可能
- 配備された河川だけでなく、被災地域への応援でも効果を発揮



グリーンレーザースキャナによる計測イメージ



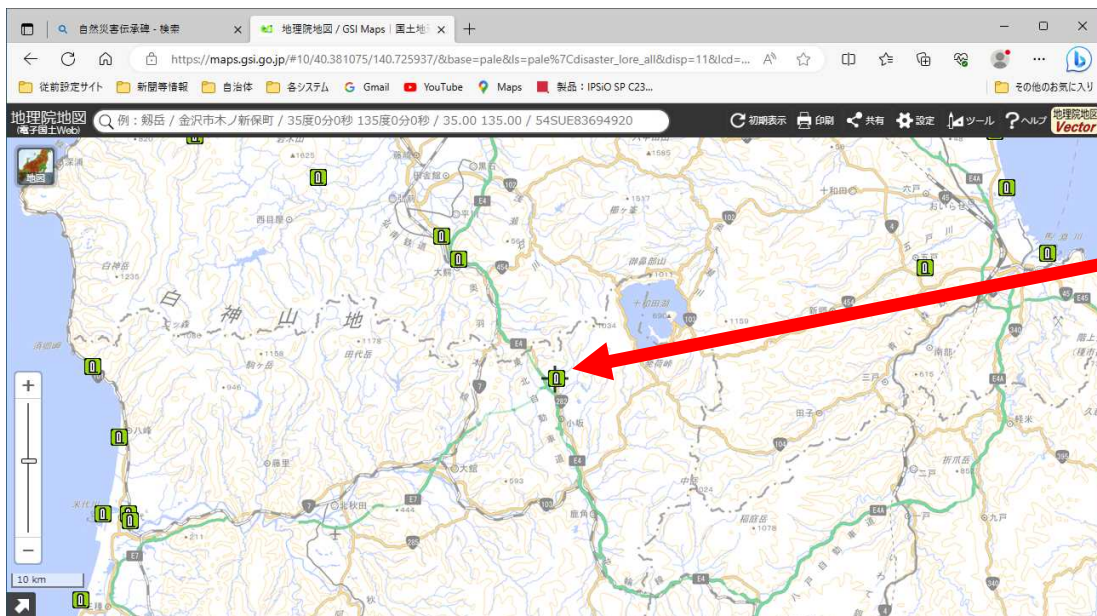
河川の三次元計測イメージ

	グリーンレーザー	全天候型
平常時利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期縦横断測量（深淺測量の代替え） ・ 氾濫域、堤防、高水敷、水域も含めたLP図化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算要求箇所の写真撮影 ・ 河道掘削箇所や樹木伐採箇所等のモニタリング ・ 河川巡視における異常箇所の撮影
災害時利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用予定無し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強風下等における撮影で使用
操縦者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託業者（コンサル等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持工事や流量観測業務等の通年して契約されている工事や業務
保険加入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要

○国土地理院地図への自然災害伝承碑の登録

- ・碑名 復旧記念碑
- ・建立年 1936年(昭和11年)
- ・所在地 秋田県鹿角郡小坂町小坂字岱16 濁川 摺臼野神社境内

・伝承内容 昭和10年(1935)8月23日から24日の大洪水により、流失家屋14戸、損壊60戸、浸水824戸、他にも道路、橋、耕地などの被害が発生した。避難所収容は小坂地区のみで3,127名に及んだ。



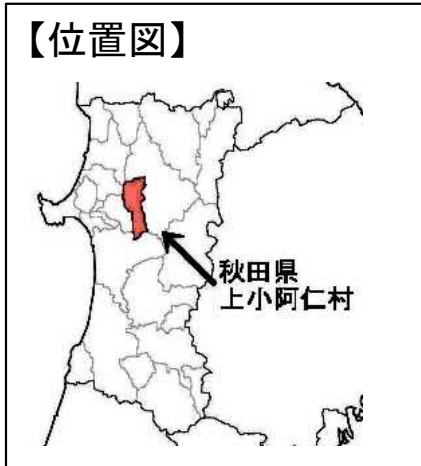
地理院地図(電子国土Web)



復旧記念碑

○上小阿仁村防災監視カメラによるライブ配信

- ・平成24年度から、村独自で防災監視カメラを設置し、村ホームページ上で公開している。
- ・上流に位置する萩形ダムの放流や、大雨による小阿仁川の増水状況がインターネット上で確認でき、村住民だけでなく、他地域に住む家族なども、リアルタイムで状況を確認すること可能。



監視地点

- ①上小阿仁村生涯学習センター裏の小阿仁川
- ②国道285号上、新羽立橋付近



秋田県 上小阿仁村
Kamikooni Village

緊急情報 現在、役場からの緊急情報はありません。

サイトの現在位置 トップ⇒くらし⇒防災情報

更新日 2023年3月23日 更新 印刷用ページを閉く

Twitter Share 0 LINEで共有

防災情報（ライブカメラ）

上小阿仁村防災監視カメラ

生涯学習センターと羽立橋付近の小阿仁川の映像です。

秋田県河川砂防情報システム

秋田県で提供している防災情報システムです。

掲載内容に関するお問い合わせはこちら

住民福祉課 住民福祉班

住所：018-4494 秋田県北秋田郡上小阿仁村小沢田字向
TEL：0186-77-2222 FAX：0186-77-2227
E-Mail：こちらから

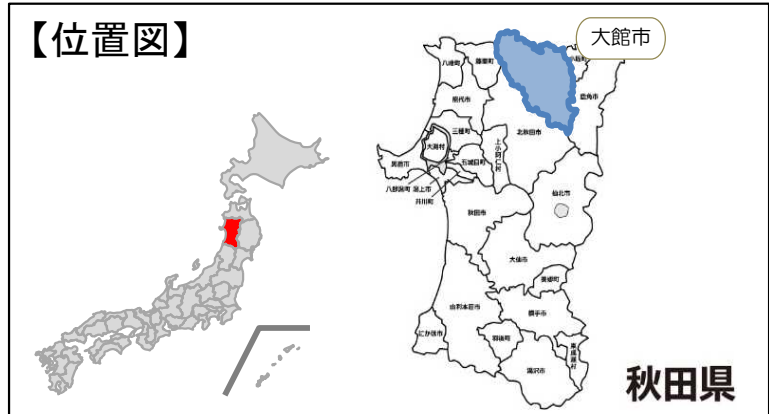
新羽立橋に設置したカメラの様子



米代川水系流域治水プロジェクト

④グリーンインフラの取り組み

〇再造林支援事業



【大館市森林整備促進対策事業費補助金制度】

木材価格の低迷による伐採収入の減少、一方で伐採後の植栽、保育等経費の負担増により、当市の再造林率は10%台と低迷。このままでは、森林の公益的機能の低下、木材としての優良秋田杉の減少など様々な問題が生じる。この状況を改善するため、大館市では令和2年度に再造林推進事業費補助金制度を制定し、伐採後の植栽経費を補助してきた。令和5年度には制度の対象を下刈りや間伐等にも拡充し、植栽後にかかる保育費用についても支援することで、更なる再造林率の向上を図っている。

実施状況

事業実施主体

補助対象事業の実施主体は次のとおり。

- (1) 森林法に規定する森林所有者
- (2) 森林組合及び森林経営計画の認定を受けた林業事業者

補助金の額等 (R5～)

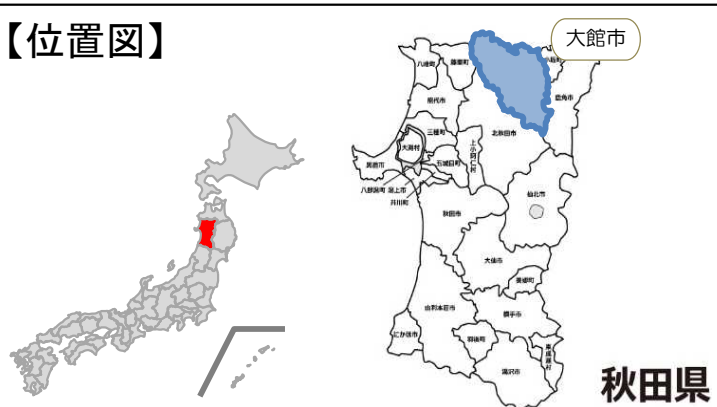
	補助対象内容	補助額
(1) 県の補助事業に該当するもの	植栽	要した経費の20%以内
	雪起し	〃
	下刈り	〃
	除伐	〃
	枝打ち	〃
	間伐	〃
	整理伐	〃
(2) 県の補助事業に該当しないもの	植栽	要した経費の60%以内

年度別実績

植栽	R2年度	R3年度	R4年度
申請件数	1件	3件	4件
交付決定金額	1,626,000円	1,064,000円	1,427,000円
植栽面積	10.84ha	7.91ha	16.63ha
植栽本数	27,100本	16,547本	36,355本

○森林経営管理制度

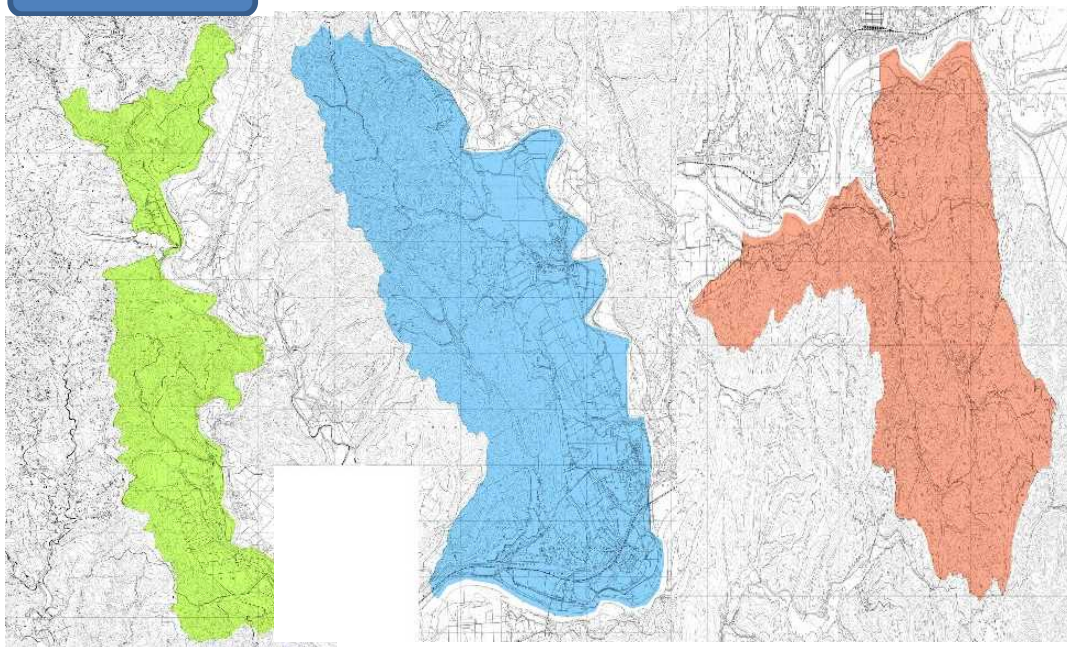
【位置図】



☆森林は、水源の涵養や地球温暖化の防止などの役割を持ちますが、手入れが不十分だと樹木はやせ細り、下草や低木も育たず地表がむき出しになり、大雨の際に山崩れなどを引き起こす原因になってしまいます。

☆森林経営管理制度は、適切に管理されていない森林について、経営に適したものは林業経営者に集積・集約し、経営に適さないものは市が管理を行う制度です。大館市では令和元年度から令和4年度までに139人の森林所有者から賛同を得て、約161haで経営管理権を設定、約1haを林業経営者に再委託しました。

実施状況



年度ごとに対象地区を広報で周知



制度説明会の様子

○稚鮎放流事業の実施

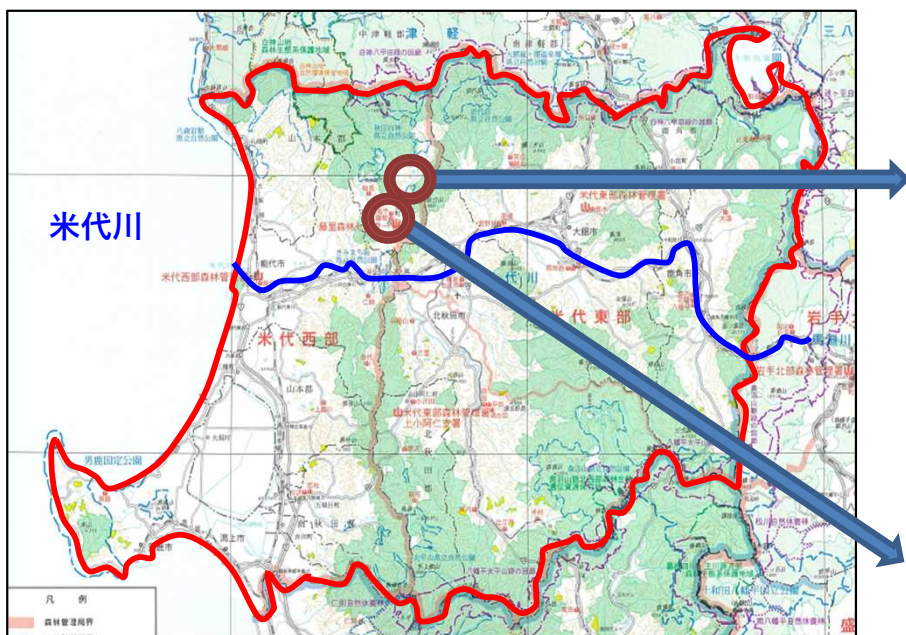
☆水産振興の一環として、町と粕毛漁業協同組合と共同で稚鮎の放流を実施しています。

令和6年度も、藤琴川・粕毛川の8箇所において稚鮎を放流する予定です。

☆毎年、幼稚園児に水辺の環境に興味を持ってもらうため、鮎の放流体験も同時に実施しています。

※令和5年度の放流体験は残念ながら雨天により中止となりましたが、引続き実施を予定しています。

《実施機関：藤里町》



稚鮎放流事業の一例(藤琴川の2箇所)



放流事業の様子

町と粕毛漁業協同組合による藤琴川
森合橋付近での放流事業実施状況

放流体験の様子

令和4年度は藤琴川の藤琴橋付近
で藤里幼稚園年長児13名が参加し、
放流体験を実施しました。
令和6年度も年長児を対象に実施予
定です。

米代川水系流域治水プロジェクト一覧表

主な取組メニュー	主な取り組み項目	対策メニュー	実施主体	短期	中期	中長期
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	洪水氾濫対策	河道掘削	国・県・市町村			
		堤防整備	国・県			
		樹木伐採	国・県			
		水門、樋管ゲートの自動化または遠隔化	国・県			
	流水の貯留機能拡大	既存ダムの有効活用（事前放流）	国・県・市町村等			
	流域の雨水貯留機能の向上	開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導	市町村			
		雨水貯留浸透施設整備（調整池）	市町村		■	■
		水田貯留（支援含む）	国・県・市町村			
		森林整備、治山対策	国・県・森林整備センター			
	土砂災害対策	砂防堰堤等の整備	県			
2. 被害対象を減少させるための対策	水害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	防災拠点等の整備	国			
		立地適正化計画の策定・見直し	市町村		■	■
	土地の水災害リスク情報の充実	浸水想定区域図の作成・公表等	国・県			
	避難体制等の強化	想定最大規模の洪水に基づくハザードマップの作成及び公表、説明会、周知の実施	市町村			
		講習会等によるマイタイムライン普及促進	国・県・市町村			
		危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの配置見直しや増設の検討	国・県			

米代川水系流域治水プロジェクト一覧表

主な取組メニュー	主な取り組み項目	対策メニュー	実施主体	短期	中期	中長期
3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策		大規模洪水を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練の実施	国・県・市町村			
		国・県・気象台と市町村とのホットライン伝達体制の構築	国・県・市町村			
		避難情報伝達手段の検証と整備	市町村			
		住民の主体的避難を促す情報伝達手段の拡充（防災メール、防災ラジオ等）	国・県・市町村			
		マスメディアと連携した情報発信	国・県			
		大規模水害を想定した住民参加による防災訓練の実施	国・県・市町村			
		教育機関との連携による出前講座・防災教育の拡充	国・県・市町村			
		秋田地方気象台と連携した気象防災ワークショップの開催	国・県・市町村			
		秋田県自主防災アドバイザー派遣事業による防災力・知識の向上	県			
		水害リスクの高い箇所の合同巡視の実施	国・県・市町村			
		水防資機材等の充実、合同点検の実施	国・県・市町村			
		水防訓練の実施、水防工法講習会の実施	国・県・市町村			
		地域全体の防災力向上を図るための自主防災組織結成や訓練の実施等	市町村			
		地域包括支援センターへ防災関連パンフレット等の掲示や設置	市町村			
		地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した高齢者等の避難行動に向けた取り組み	市町村			
要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進、避難訓練への支援	国・県・市町村					

米代川水系流域治水プロジェクト一覧表

主な取組メニュー	主な取り組み項目	対策メニュー	実施主体	短期	中期	中長期
		排水施設・排水資機材の点検・訓練・教育・ 出動態勢確保（排水ポンプ車講習会）	国			
		水害リスク空白域の解消	県・市町村			
	早期復興を支援する事前の 準備	全天候型ドローンの配備・陸上水中レーザー ドローンの配備	国			

米代川水系流域治水プロジェクト

⑤市町村の実情に応じた減災の取り組み

市町村等の実情に応じた取組

➤ 地域の特性等を踏まえた各種減災対策を推進



能代市

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
洪水氾濫対策
・ 河道掘削
- 被害対象を減少させるための対策
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
・ 水害リスクを考慮した立地適正化計画の策定及び居住誘導
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ マイ・タイムライン普及促進に向けた取組
・ 自主防災組織との連携による地域防災力の向上
- ・ 災害時の情報伝達手段の充実



鹿角市

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 土のうステーションの整備
・ 想定最大規模に応じたハザードマップの作成と全戸配布
・ 自主防災組織の強化
・ 水防訓練の実施



小坂町

- 被害対象を減少させるための対策
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
・ 水害リスクを考慮した立地適正化計画の策定及び居住誘導
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 想定最大規模に応じたハザードマップの作成と全戸配布
・ 自主防災組織の強化と活動支援による地域防災力の強化



藤里町

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 河川管理者と協働しながら対策を実施
・ 想定最大規模に応じた防災マップの作成と全戸配布
- ・ 自主防災組織等を対象とした出前講座の実施による地域防災力の向上
- ・ 水防団による水防訓練の実施



上小阿仁村

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 地域防災計画の定期的な見直し
・ 地区防災組織との連携強化
・ 防災訓練や講習会の実施による地域防災力の向上
・ 想定最大規模に応じたハザードマップの作成と全戸配布



北秋田市

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
洪水氾濫対策
・ 河道掘削
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 災害時情報伝達手段（防災ラジオ・防災情報メール）のより一層の普及
・ 自主防災組織の結成と活動支援による地域防災力の強化
- ・ 河川流域地区に特化したプッシュ型防災講話の推進
- ・ 住民参加による水防訓練及び総合防災訓練の実施



大館市

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
洪水氾濫対策
・ 河道掘削
- ・ 流域の雨水貯留機能の向上
・ 雨水貯留浸透施設（調整池）の整備
- 被害対象を減少させるための対策
水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫
・ 水害リスクを考慮した立地適正化計画（H30年度策定済み）の現状に即した見直しと居住誘導
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
避難体制等の強化
・ 防災マップの作成と全戸配布
・ 災害時等の情報伝達手段の充実
・ 住民参加による総合的な防災訓練の実施

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。